

随時発信レポート

# 木材産業の関連統計からみるCOVID-19の影響

(2020年11月26日改訂版)

2020年11月26日

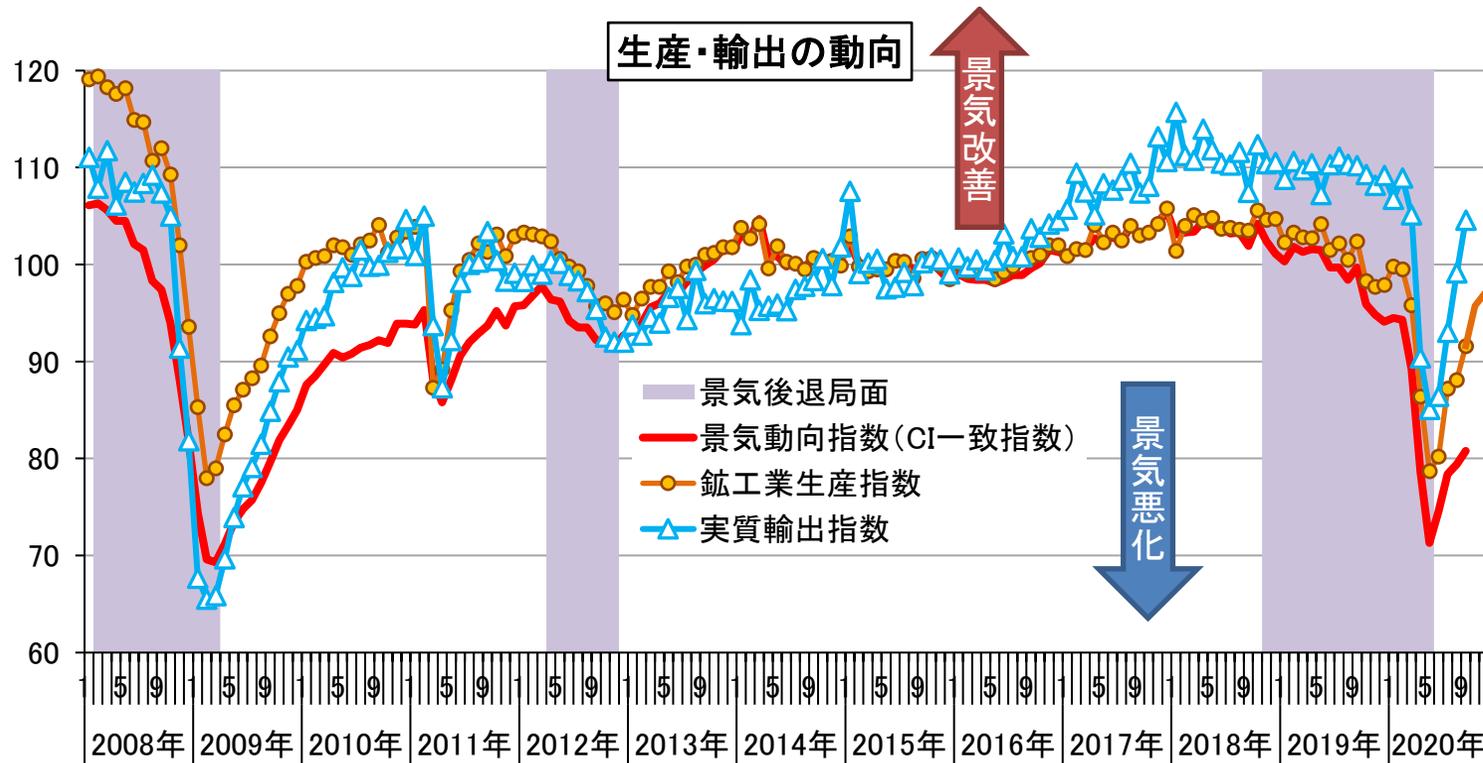
基礎研究部 安藤範親・多田忠義

(2020年11月25日時点で入手可能な情報に基づき作成)

目次	1	居住向け木造建築物着工床面積はリーマンショックを下回る水準まで一時的に低下	20
景気動向：後退局面でCOVID-19が直撃、大幅な需要不足で回復に時間を要する	2	参考：建築着工床面積（季調値）は低水準で推移、非木造では持ち直しの動きも	21
企業景況感：日銀短観によると、20年9月調査では小幅な改善にとどまる	3	居住向け木造建築物着工床面積は持ち直しも見られるが、地域差は拡大	22
消費者マインド、住宅ローン需要は、緊急事態宣言解除で急回復	4	20年度の住宅着工戸数は79万戸、新築住宅の木材需要は3.6百万m <sup>3</sup> 減の可能性	23
有効求人倍率は低下、住宅取得年齢層の完全失業率は上昇	5	住宅展示場の来場者組数は持ち直すも、木材需要の回復は時間を要する可能性	24
新型コロナ関連解雇は月1万人前後のペースで推移、製造業の割合が最も高い	6	コロナ禍で地方移住は進むか？…過去の要因は景気悪化や大災害	25
素材入荷量は、製材用で一時2割減も、合板用で大きな落ち込みは見られず	7	東京都から近隣県へ人口が流出、未成年と30～50歳代が中心	26
木材関連産業の就業者数は変わらず、月間就業時間の減少は継続	8	働き方の変化で住宅需要が変化するかどうか、当面動向を注視する必要あり	27
製材：生産・出荷量の減少傾向のピークは夏場	9	木材産業の関連統計からみるCOVID-19の影響（まとめ）	28
製材：生産・出荷量は全地域で減少。夏場以降は多くの地域で減少幅が縮小	10		
合板：生産・出荷量の前年同月比の減少が続くも下げ幅は縮小傾向	11		
木製家具：生産量と出荷量が19年秋以降減少、5月に3割減も夏にかけて回復	12		
繊維板等：生産量と出荷量が19年秋以降減少、6～7月が底	13		
木材関連産業は、日本全体の鉱業・製造業（鉱工業）と概ね同様の傾向で推移	14		
木材輸出：丸太と製材は輸出量が増加も価格は低迷	15		
木材輸入：輸入価格の低迷傾向は変わらず。丸太と合板の輸入量は大幅に減少	16		
木材輸入（繊維板等）：輸入量が減少傾向も価格の変動は小さい	17		
国内木材価格：スギ丸太価格の下落傾向は下げ止まり	18		
中国の木材輸入が6月以降回復	19		

# 景気動向：後退局面でCOVID-19が直撃、大幅な需要不足で回復に時間を要する

- 2018年以降の景気後退局面でCOVID-19が直撃
  - 18年3月～ 米関税引き上げ→米中貿易摩擦
  - 19年10月 消費税増税
  - 19～20年 暖冬
  - 20年～ COVID-19（新型コロナウイルス感染症）
- 20年7～9月期の実質GDPをみると、減少幅の半分しか回復せず、大幅な需要不足状態。
- 感染再拡大への警戒から、景気回復ペースは当面緩慢で不確実性が高い状況。よって、COVID-19拡大前の水準回復には数年の時間を要する可能性。

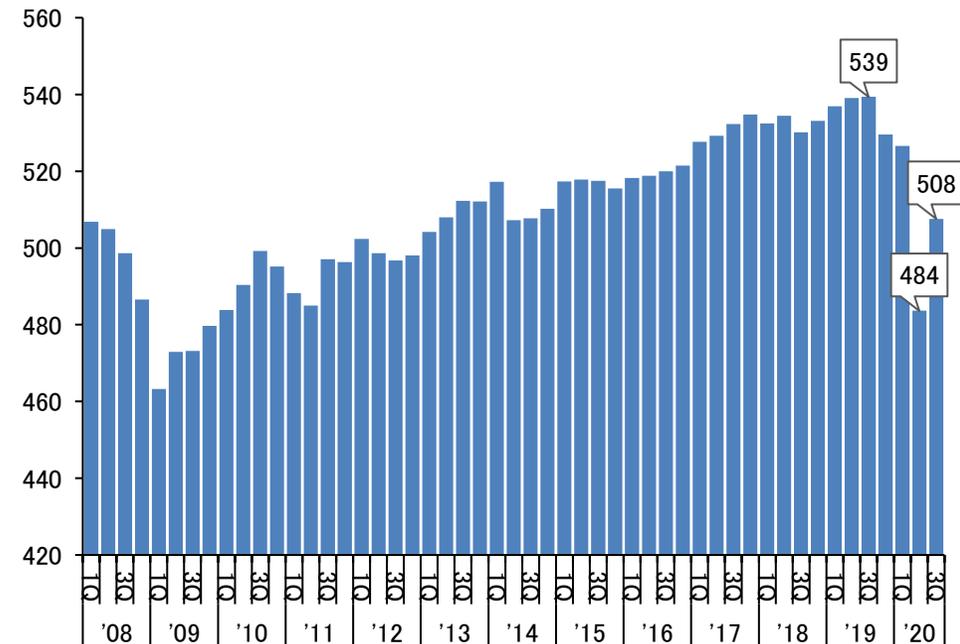


(資料) Datastreamより作成(内閣府「景気動向指数」、経済産業省「鋁工業生産指数」、日本銀行「実質輸出入」)

(注) 鋁工業生産の最後の2ヶ月分は製造工業生産予測指数を適用。

## 国内総生産(実質季節調整系列)

(2011暦年連鎖価格、兆円)

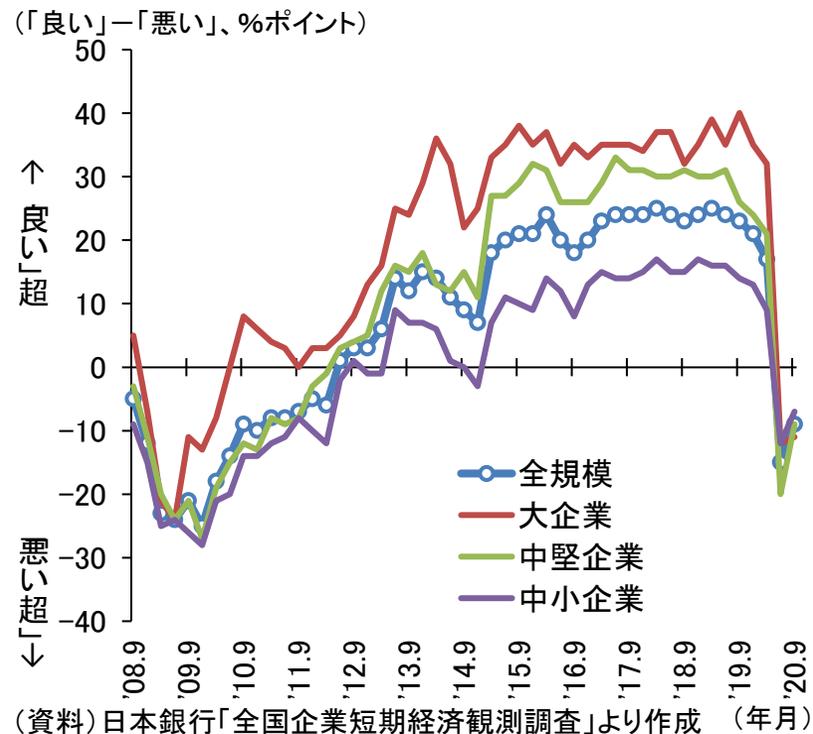


資料 内閣府「国民経済計算」より作成

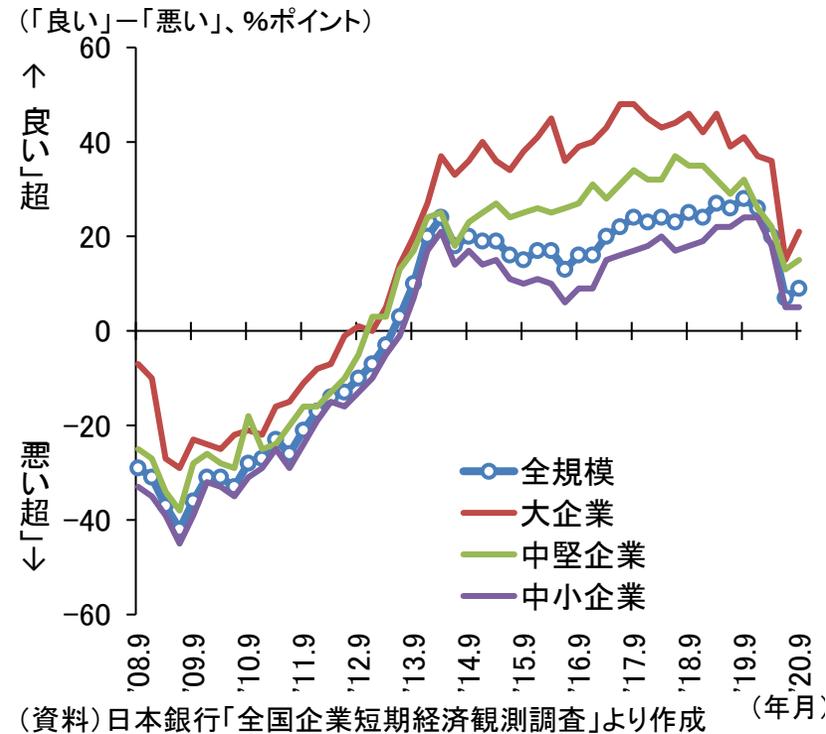
# 企業景況感：日銀短観によると、20年9月調査では小幅な改善にとどまる

- 不動産業：営業自粛等で急速に悪化。20年9月調査では、小幅な改善にとどまる。
- 建設業：手持案件があること、住宅だけでなく、土木、非住宅建築も含まれることから、「良い」超である。20年9月調査では、同6月調査から小幅改善。
- 木材・木製品（家具含む）：14年4月増税を上回る「悪い」超。20年9月調査では、大企業で一段と悪化。

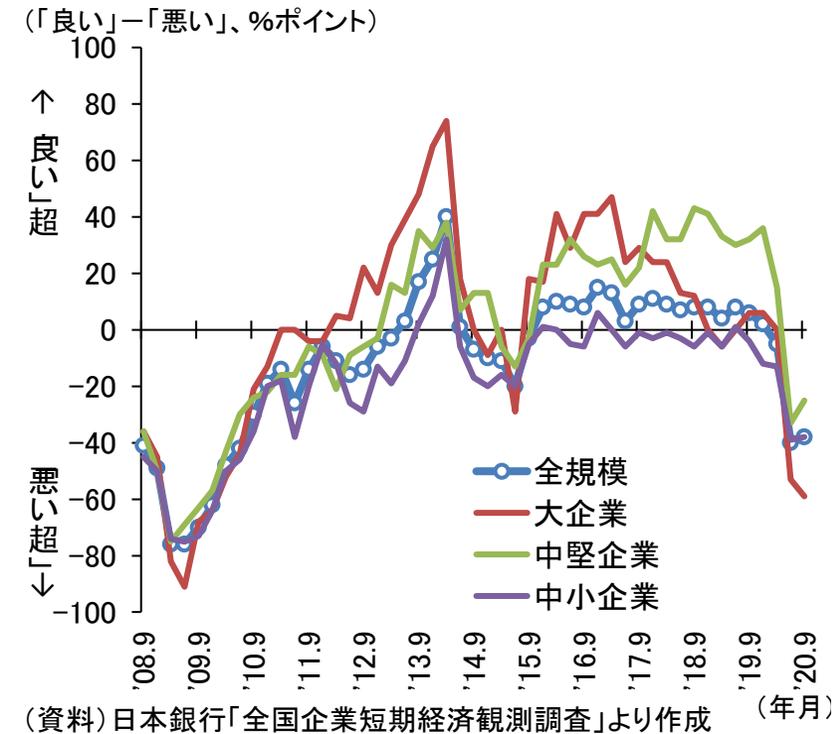
## 業況判断(不動産業)



## 業況判断(建設業)

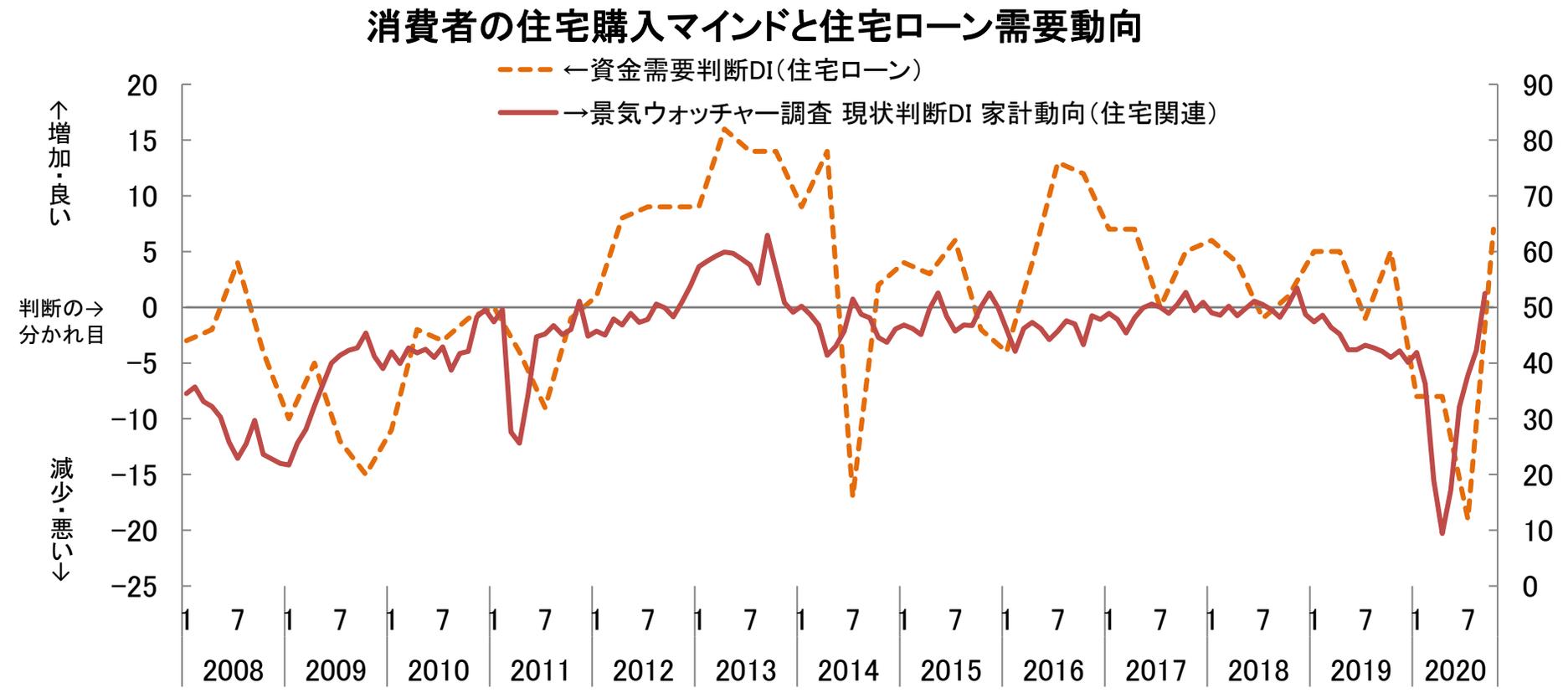


## 業況判断(木材)



# 消費者マインド、住宅ローン需要は、緊急事態宣言解除で急回復

- 消費者マインド：20年4～5月は、リーマンショックを超える悪化。緊急事態宣言解除で急回復。
- 住宅ローンの需要：増税後低水準で推移。20年7月には、リーマンショックを上回る悪化となったが、20年10月には増税前の水準まで、住宅ローン需要は急回復。

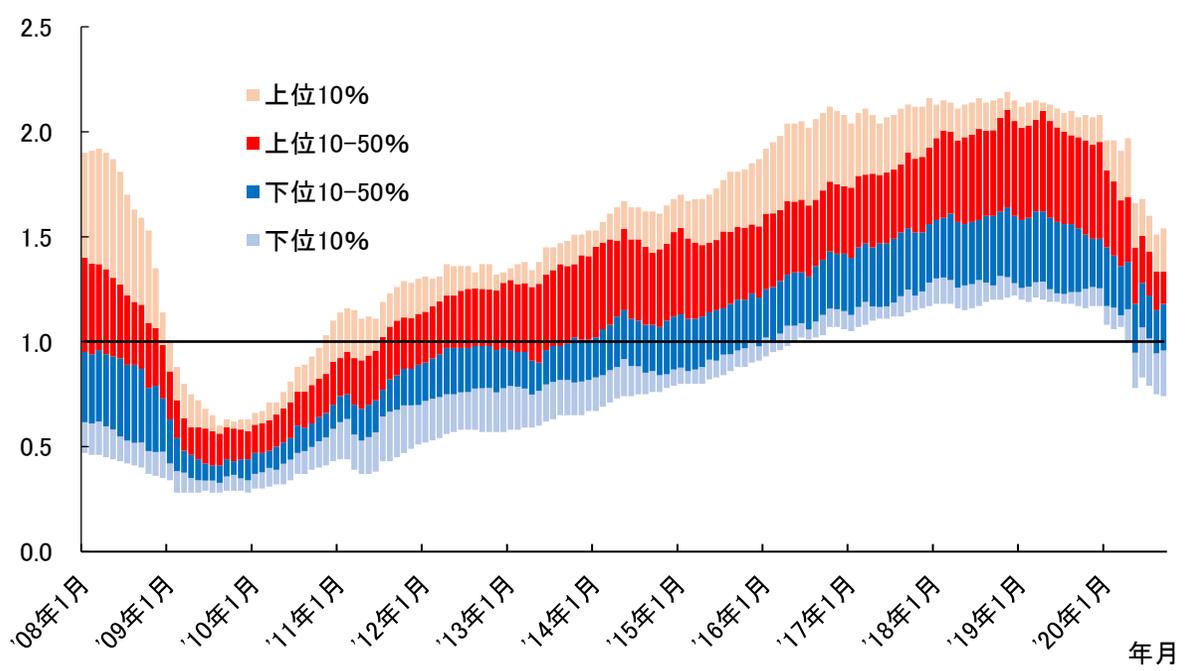


(資料) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」、内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成  
 注 景気ウォッチャー調査: 業界関係者による住宅関連の顧客動向について月次で評価。

# 有効求人倍率は低下、住宅取得年齢層の完全失業率は上昇

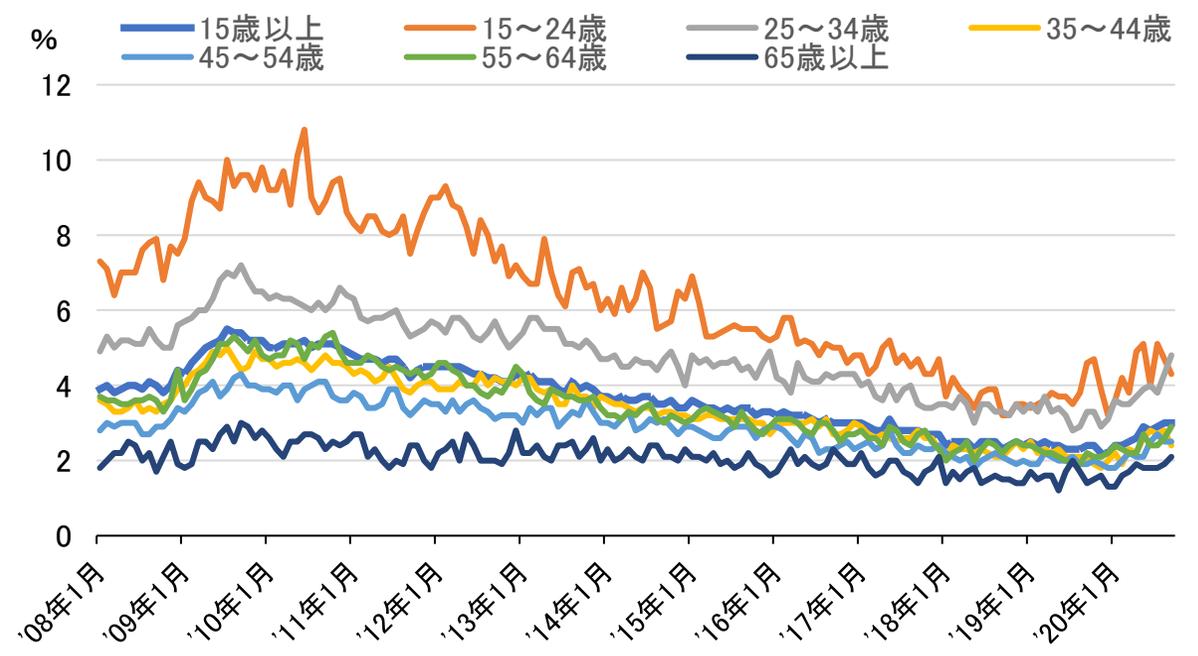
- 有効求人倍率は、すべての都道府県で急速に低下。
- 住宅取得年齢層（特に25～34歳）の完全失業率は、20年入り後上昇。
- 新型コロナ特例措置の期限到来で失業者増の可能性も。当面、企業の雇用動向に要注意。
  - ・ 雇用調整助成金（新型コロナ特例）・・・2020年4月～12月末までの期間を対象（特例措置の期間延長）
  - ・ 家賃支援給付金（7/14受付開始）・・・申請受付は2021年1月15日まで

47都道府県別の有効求人倍率(常用・パート含む、季節調整済)の推移



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」を基に筆者作成  
 (注)47都道府県の値を高い順から並べ、上位4～5都道府県を上位10%と表現している。

年齢別にみた完全失業率(季節調整値)の推移

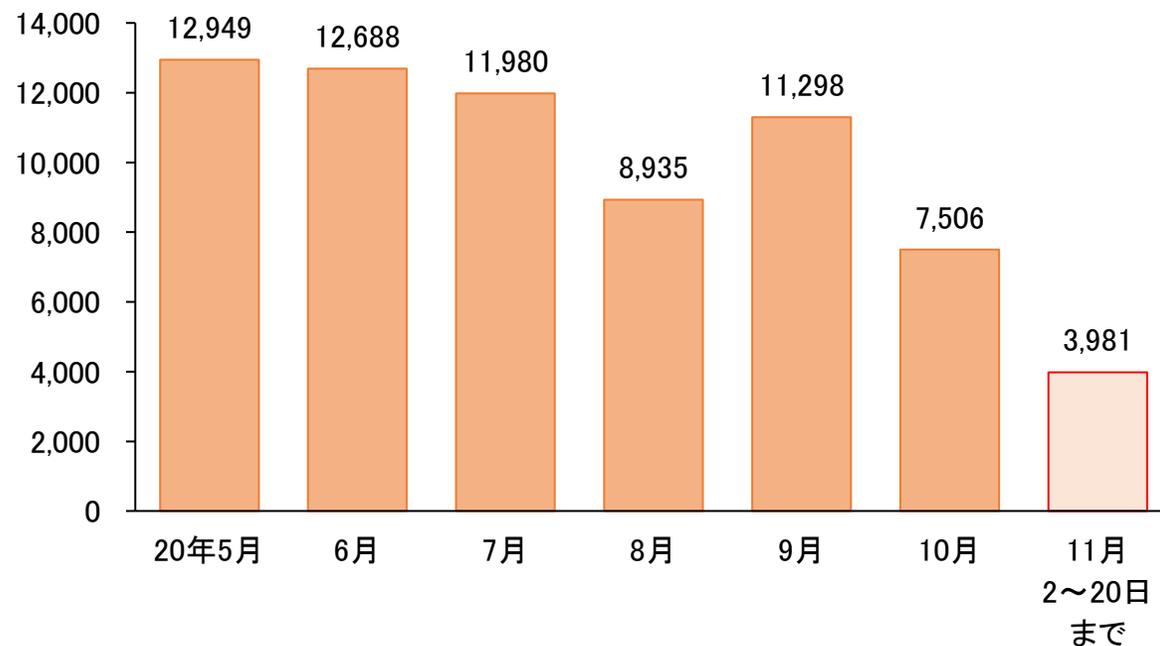


(資料)総務省「労働力調査」より作成  
 注 11年3～8月は総務省による補完推計値。

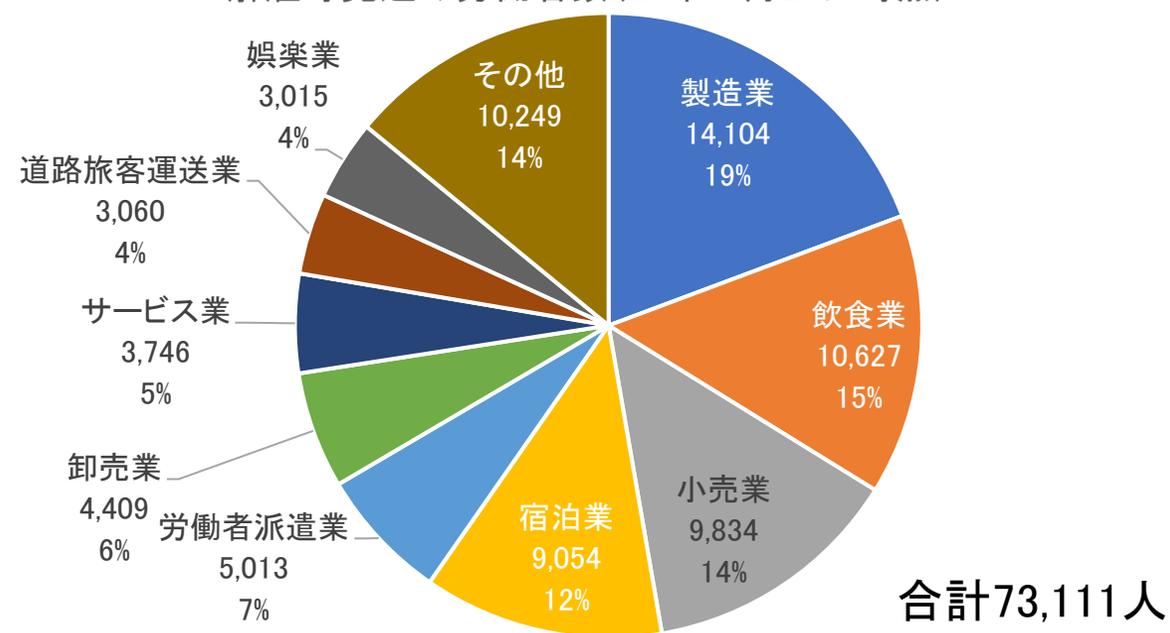
# 新型コロナウイルス関連解雇は月1万人前後のペースで推移、製造業の割合が最も高い

- 新型コロナウイルス感染症に起因する解雇等見込み労働者数は、月1万人前後のペースで推移。
- 製造業が全体の2割と一番高く、製材業や合板業などの川中での影響が懸念される。
- 感染再拡大で再び経済活動の制限が厳しくなり、再び解雇等見込み労働者数が増加する可能性も。

解雇等見込み労働者数



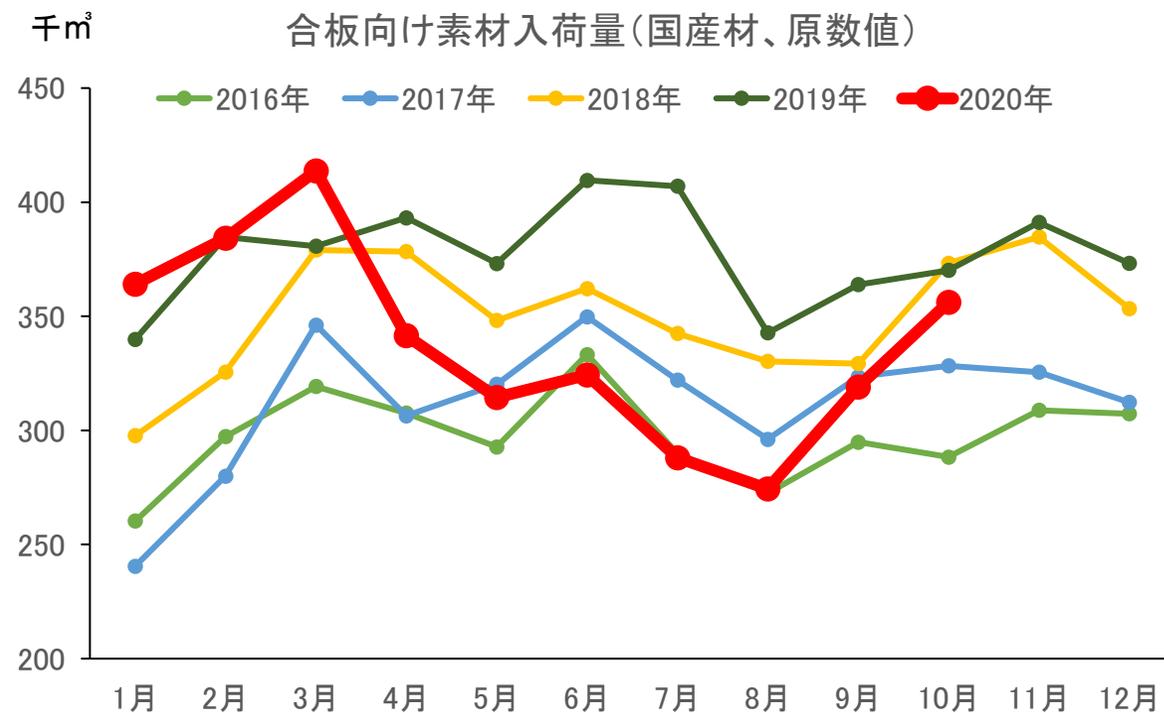
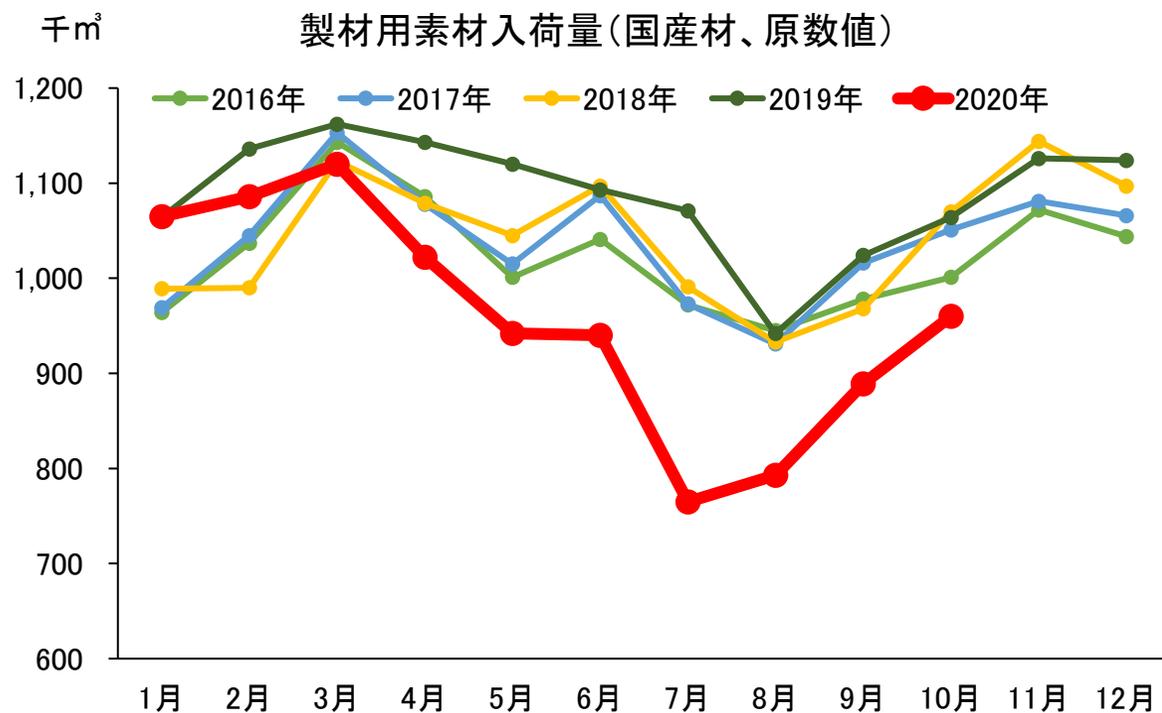
新型コロナウイルス感染症に起因する解雇等見込み労働者数(20年11月20日時点)



(資料)厚生労働省「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について」より作成

# 素材入荷量は、製材用で一時2割減も、合板用で大きな落ち込みは見られず

- 素材入荷量（≒素材生産量）は、製材用と合板用で概ね似た動きだが、落ち込み幅が異なる。
  - ・ 素材入荷量は、夏にかけて減少し、冬にかけて増加する傾向。
- 製材用素材入荷量は、緊急事態宣言から2ヶ月後の20年7月に大きく落ち込んだ。過去5年で比較すると2割減。居住向け木造建築物の着工床面積（P20）が最小となった5月から2ヶ月後ずれした。
- 合板用素材入荷量は、過去5年で最高水準の入荷量だった20年初から2割減となった。しかし、過去5年間の入荷量で比較すると、製材用ほどの落ち込みではない。



(資料)農林水産省「木材需給報告書」、同「木材統計調査」より作成

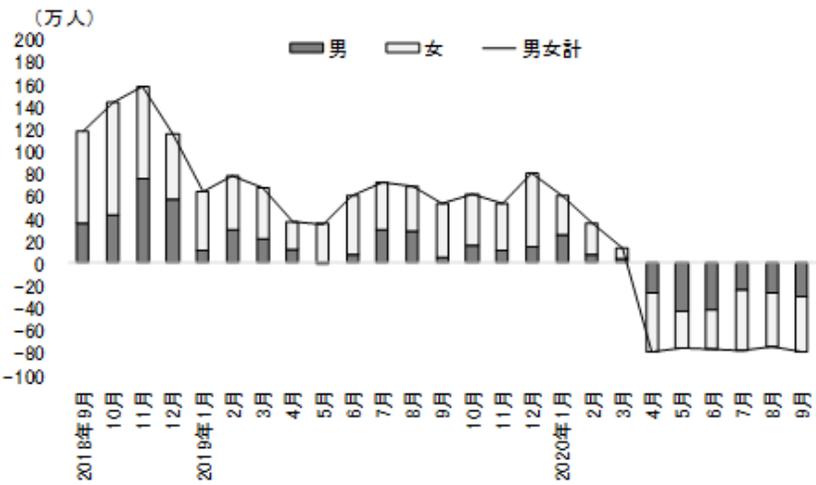
# 木材関連産業の就業者数は変わらず，月間就業時間の減少は継続

- 全産業の就業者数は、4月以降非正規を中心に減少。
- 木材関連産業（木材・木製品製造業，家具・装備品製造業，パルプ・紙・紙加工品製造業）の就業者数は、大きく変わらず。（建設業は、雇用者が減少も役員，自営業が増加。）
- 木材関連産業の月間就業時間は、5月に減少に転じた後も低調に推移。

就業者数、雇用者（職員・従業員）数の対前年同月増減  
(原数値) (万人)

		2019年 9月	2020年 9月	対前年 同月増 減
全産業	就業者	6,768	6,689	▲ 79
	正規の職員・従業員	3,481	3,529	▲ 48
	非正規の職員・従業員	2,202	2,079	▲ 123
建設業	就業者	502	504	▲ 2
	正規の職員・従業員	286	279	▲ 7
	非正規の職員・従業員	60	58	▲ 2
製造業	就業者	1,068	1,029	▲ 39
	正規の職員・従業員	717	706	▲ 11
	非正規の職員・従業員	258	235	▲ 23
木材・木製品 製造業	就業者	12	10	▲ 2
	正規の職員・従業員	8	6	▲ 2
	非正規の職員・従業員	2	2	0
家具・装備品 製造業	就業者	12	14	▲ 2
	正規の職員・従業員	8	9	▲ 1
	非正規の職員・従業員	2	2	0
パルプ・紙・ 紙加工品 製造業	就業者	28	28	0
	正規の職員・従業員	18	19	▲ 1
	非正規の職員・従業員	5	5	0

全産業就業者数の対前年同月増減の推移  
(原数値)



産業別平均月間就業時間の増減率  
(対予測値) (ポイント)

	2020年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全産業	▲ 3	▲ 12	▲ 3	▲ 3	▲ 5	▲ 1
建設業	▲ 2	▲ 11	▲ 3	▲ 4	▲ 4	▲ 2
製造業	▲ 3	▲ 16	▲ 4	▲ 4	▲ 9	▲ 1
木材・木製品製造業	2	▲ 11	▲ 4	▲ 3	▲ 11	▲ 6
家具・装備品製造業	3	▲ 5	▲ 1	▲ 6	▲ 8	▲ 7
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	▲ 12	▲ 0	▲ 3	▲ 7	1

注1：月別平均法による予測値との差。就業時間は、実際に仕事に従事した時間。  
注2：家具・装備品製造業は、木製以外を含む。

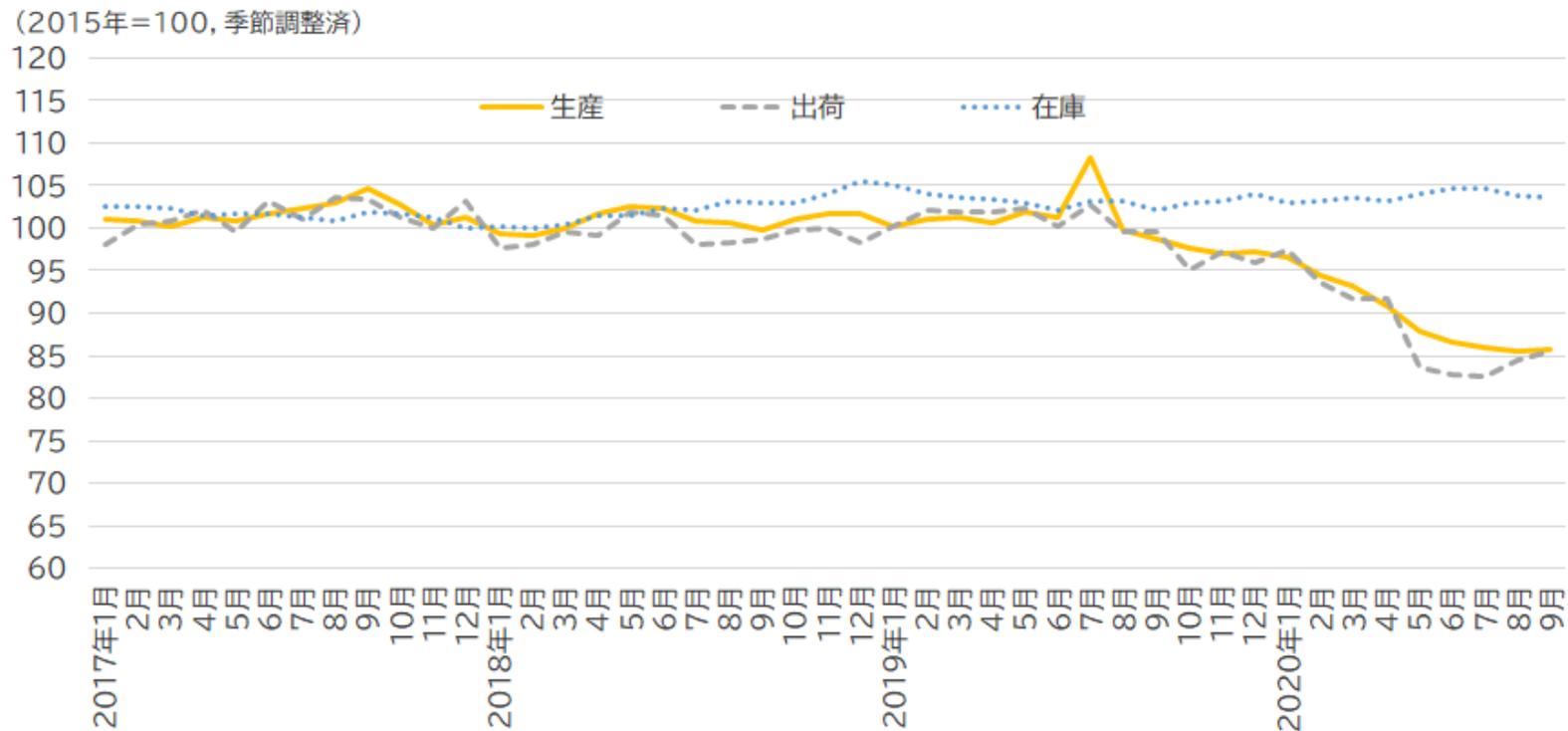
# 製材：生産・出荷量の減少傾向のピークは夏場

- 生産量と出荷量は19年秋から減少傾向に。
- 5月～8月に出荷量が2割弱落ち込も、秋に向けて改善の兆し。

製材の生産量、出荷量、在庫量の動向  
(原数値) (千㎡, ポイント)

		生産量	出荷量	在庫量
(平均値)	2016年	775	769	1,596
	2017年	774	776	1,595
	2018年	768	761	1,605
	2019年	765	766	1,622
	2019年5月	776	780	1,639
	2019年6月	776	780	1,639
	2019年7月	823	810	1,648
	2019年8月	719	728	1,639
	2019年9月	736	770	1,605
	2020年5月	643	627	1,658
	2020年6月	675	656	1,677
	2020年7月	651	656	1,672
	2020年8月	584	608	1,648
	2020年9月	646	666	1,628
前年比 増減率	2017年	▲ 0.1	0.9	▲ 0.1
	2018年	▲ 0.8	▲ 1.9	0.6
	2019年	▲ 0.4	0.7	1.1
前年同月 比増減率	2020年5月	▲ 17.1	▲ 19.6	1.2
	2020年6月	▲ 13.0	▲ 15.9	2.3
	2020年7月	▲ 20.9	▲ 19.0	1.5
	2020年8月	▲ 18.8	▲ 16.5	0.5
	2020年9月	▲ 12.2	▲ 13.5	1.4

製材の生産・出荷・在庫指数の推移  
(季節調整済指数)



注：季節調整値は、X-13ARIMA-SEATS。

資料：農林水産省「木材統計調査」より作成  
<https://www.nochuri.co.jp>

# 製材：生産・出荷量は全地域で減少。夏場以降は多くの地域で減少幅が縮小

製材の地域別「生産量」の前年同月比増減率（原数値）

(ポイント)

	北海道	東北	関東・東山・北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
2020年5月	▲ 26.1	▲ 14.2	▲ 20.4	▲ 28.1	▲ 12.2	▲ 22.7	▲ 12.9	▲ 11.8
2020年6月	▲ 22.4	▲ 9.1	▲ 15.0	▲ 19.4	▲ 18.6	▲ 13.4	▲ 9.7	▲ 9.9
2020年7月	▲ 26.4	▲ 17.4	▲ 21.5	▲ 25.8	▲ 17.8	▲ 23.1	▲ 11.5	▲ 22.9
2020年8月	▲ 21.5	▲ 23.0	▲ 20.2	▲ 34.5	▲ 23.7	▲ 13.3	▲ 8.9	▲ 18.1
2020年9月	▲ 17.2	▲ 15.0	▲ 8.6	▲ 22.6	▲ 16.2	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 16.8

製材の地域別「出荷量」の前年同月比増減率（原数値）

(ポイント)

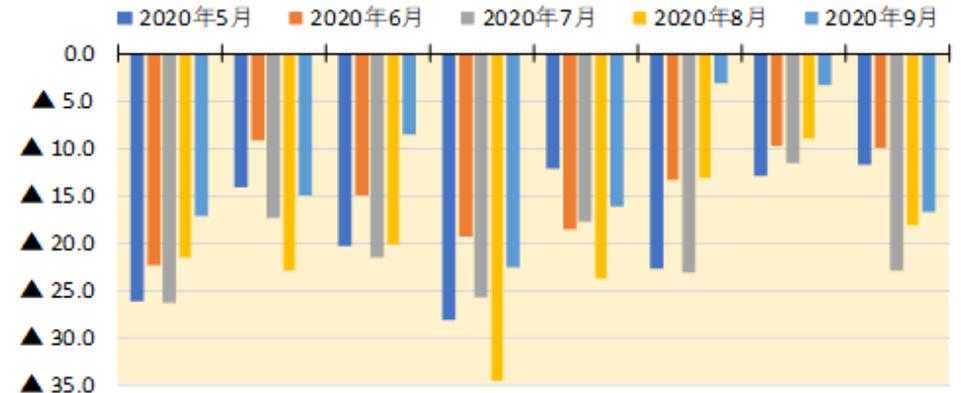
	北海道	東北	関東・東山・北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
2020年5月	▲ 27.1	▲ 15.1	▲ 21.7	▲ 25.0	▲ 17.1	▲ 21.5	▲ 23.1	▲ 16.5
2020年6月	▲ 30.0	▲ 11.2	▲ 15.7	▲ 19.4	▲ 14.3	▲ 10.1	▲ 16.9	▲ 17.3
2020年7月	▲ 28.6	▲ 13.3	▲ 22.8	▲ 28.1	▲ 15.9	▲ 15.4	▲ 19.7	▲ 18.7
2020年8月	▲ 16.2	▲ 21.2	▲ 19.6	▲ 27.6	▲ 18.4	▲ 13.3	▲ 13.3	▲ 14.1
2020年9月	▲ 25.4	▲ 11.2	▲ 10.3	▲ 22.6	▲ 22.7	▲ 14.7	▲ 1.6	▲ 13.2

製材の地域別「在庫量」の前年同月比増減率（原数値）

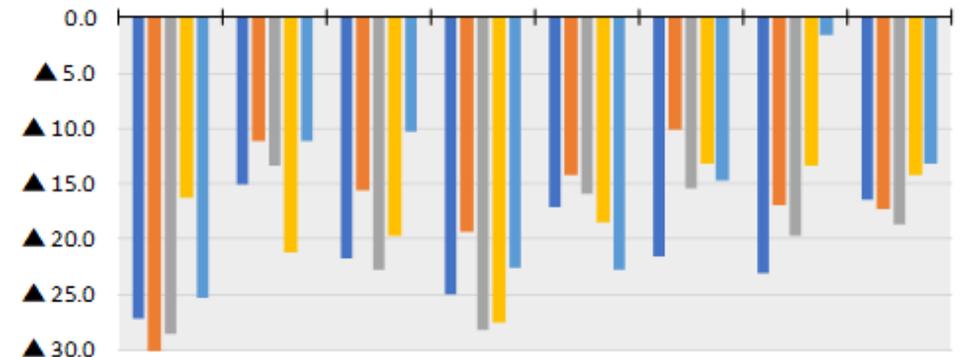
(ポイント)

	北海道	東北	関東・東山・北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
2020年5月	10.6	12.1	▲ 5.4	3.5	▲ 13.0	▲ 14.0	1.1	9.7
2020年6月	20.6	12.7	▲ 4.4	3.5	▲ 14.1	▲ 15.5	6.8	12.5
2020年7月	21.5	10.8	▲ 2.2	5.4	▲ 14.5	▲ 19.2	14.5	10.1
2020年8月	17.7	10.0	▲ 2.3	1.8	▲ 15.6	▲ 19.2	19.0	8.8
2020年9月	28.8	8.5	0.0	1.8	▲ 14.0	▲ 14.6	18.4	7.7

注：木材統計記載の30道県を地域別に分類。  
資料：農林水産省「木材統計調査」より作成



北海道 東北 関東・東山・北陸 東海 近畿 中国 四国 九州



北海道 東北 関東・東山・北陸 東海 近畿 中国 四国 九州



北海道 東北 関東・東山・北陸 東海 近畿 中国 四国 九州

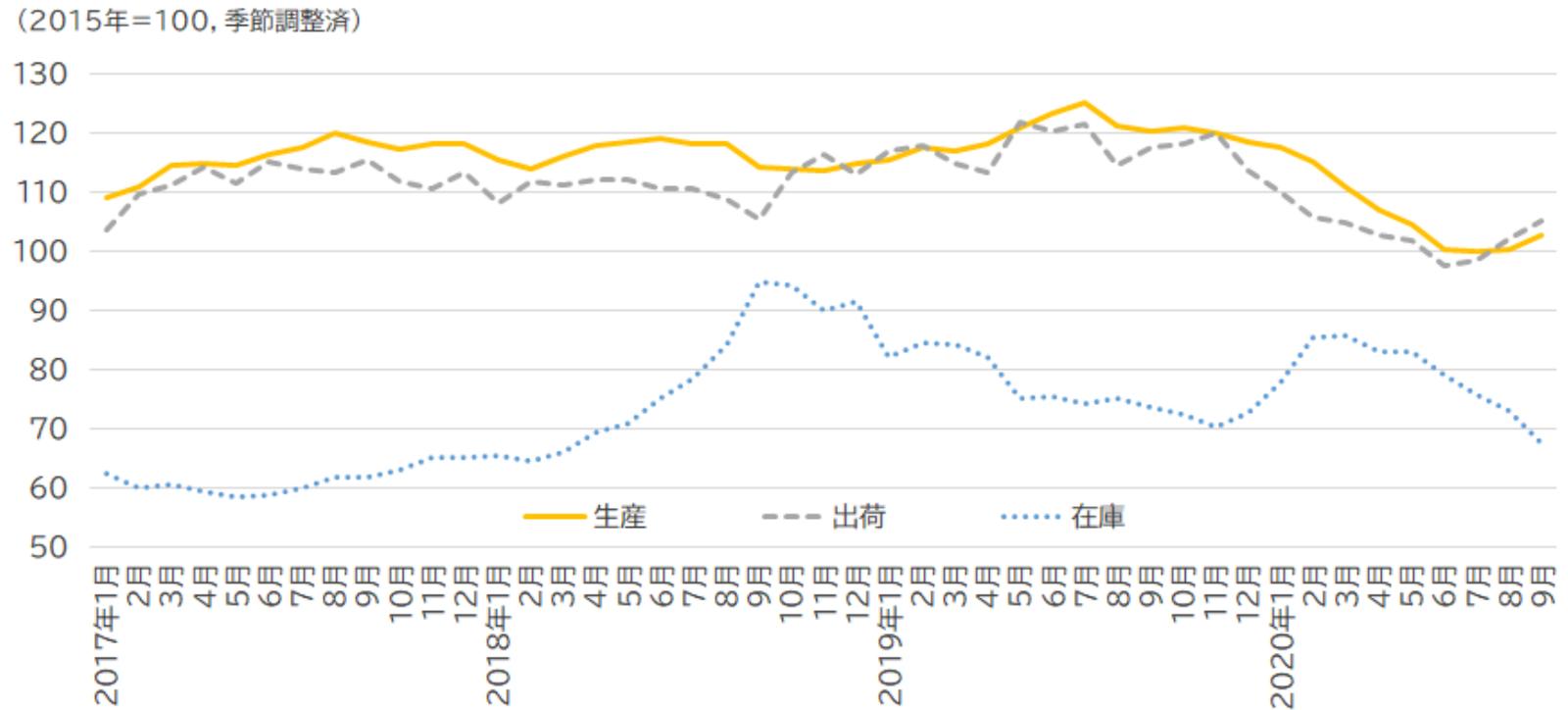
# 合板：生産・出荷量の前年同月比の減少が続くも下げ幅は縮小傾向

- 増加傾向にあった生産量と出荷量は19年秋から減少傾向に。
- 前年同月比は、マイナスが継続も7月に底打ち。昨年末から増加傾向にあった在庫量は減少へ。

合板の生産量、出荷量、在庫量の動向  
(原数値) (千㎡, ポイント)

		生産量	出荷量	在庫量
(平均値)	2016年	255	260	207
	2017年	268	267	182
	2018年	268	266	234
	2019年	277	281	228
	2019年5月	266	276	236
	2019年6月	286	282	243
	2019年7月	295	301	234
	2019年8月	265	262	235
	2019年9月	280	285	223
	2020年5月	224	220	261
	2020年6月	230	235	256
	2020年7月	231	246	239
	2020年8月	215	228	228
	2020年9月	240	259	205
前年比 増減率	2017年	4.8	3.0	▲ 12.4
	2018年	0.2	▲ 0.6	28.6
	2019年	3.3	5.8	▲ 2.6
前年同月 比増減率	2020年5月	▲ 15.7	▲ 20.2	10.5
	2020年6月	▲ 19.6	▲ 16.7	5.3
	2020年7月	▲ 21.7	▲ 18.4	2.2
	2020年8月	▲ 18.8	▲ 12.9	▲ 3.0
	2020年9月	▲ 14.2	▲ 9.2	▲ 8.2

合板の生産・出荷・在庫指数の推移  
(季節調整済指数)



注：季節調整値は、X-13ARIMA-SEATS。

資料：農林水産省「木材統計調査」より作成  
<https://www.nochuri.co.jp>

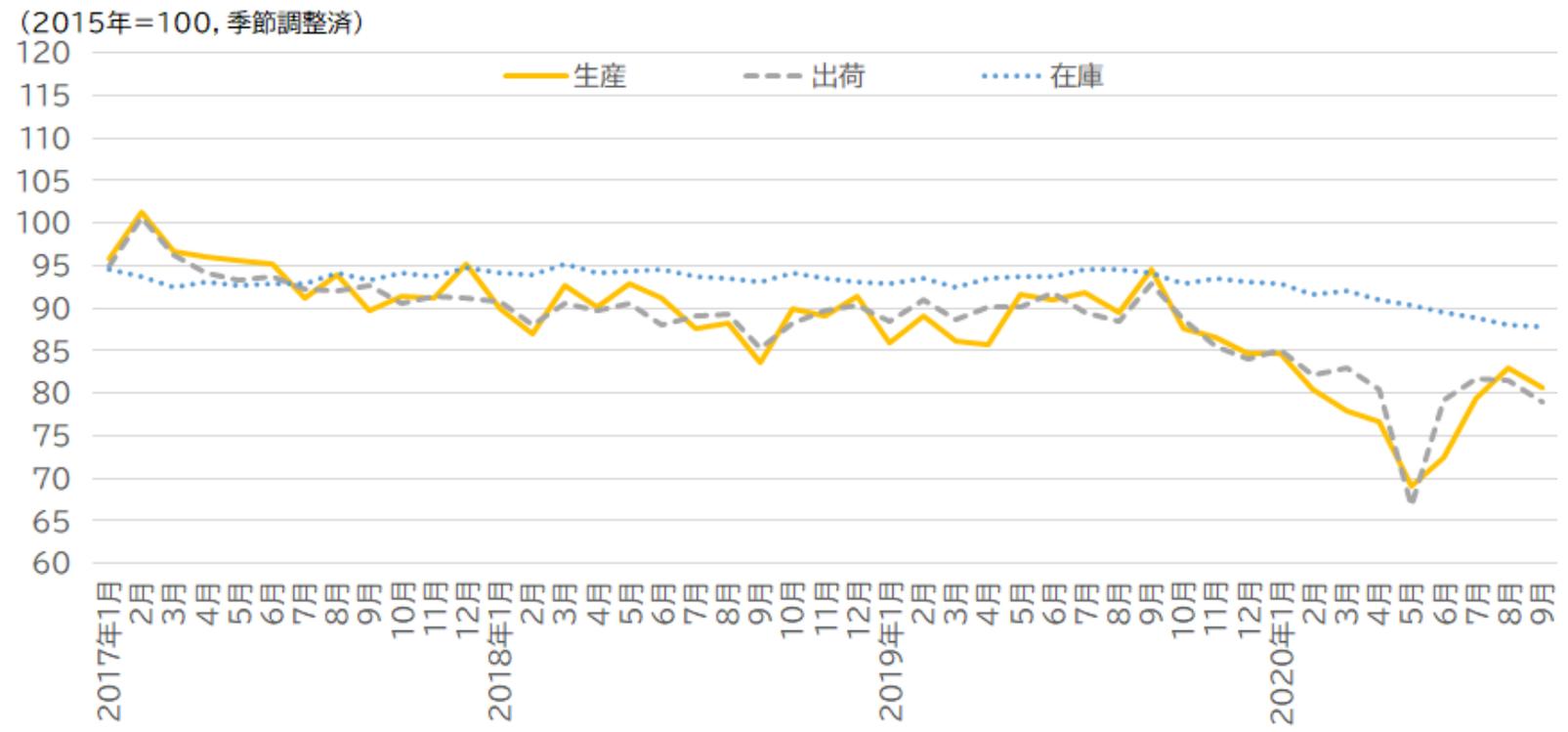
# 木製家具：生産量と出荷量が19年秋以降減少、5月に3割減も夏にかけて回復

- 生産量と出荷量は100を下回る水準で推移していたが、19年秋以降減少傾向が拡大。
- 新型コロナの感染拡大で2月以降減少幅が拡大、5月に大幅減少もその後は回復傾向に。

木製家具の生産量、出荷量、在庫量の動向  
(原数値) (個, ポイント)

		生産量	出荷量	在庫量
(平均値)	2016年	217,914	217,720	225,887
	2017年	207,448	205,627	218,609
	2018年	196,968	196,100	220,075
	2019年	195,229	196,312	218,942
	2019年5月	188,144	185,934	217,134
	2019年6月	187,429	188,255	219,166
	2019年7月	205,802	201,170	225,820
	2019年8月	178,220	178,234	224,993
	2019年9月	210,956	222,475	212,934
	2020年5月	127,087	130,014	212,621
	2020年6月	154,685	164,491	206,921
	2020年7月	178,508	185,367	206,776
	2020年8月	160,213	162,693	200,299
	2020年9月	186,046	194,598	192,718
前年比 増減率	2017年	▲ 4.8	▲ 5.6	▲ 3.2
	2018年	▲ 5.1	▲ 4.6	0.7
	2019年	▲ 0.9	0.1	▲ 0.5
前年同月 比増減率	2020年5月	▲ 32.5	▲ 30.1	▲ 2.1
	2020年6月	▲ 17.5	▲ 12.6	▲ 5.6
	2020年7月	▲ 13.3	▲ 7.9	▲ 8.4
	2020年8月	▲ 10.1	▲ 8.7	▲ 11.0
	2020年9月	▲ 11.8	▲ 12.5	▲ 9.5

木製家具の生産・出荷・在庫指数の推移  
(季節調整済指数)



注：季節調整値は、X-13ARIMA-SEATS。

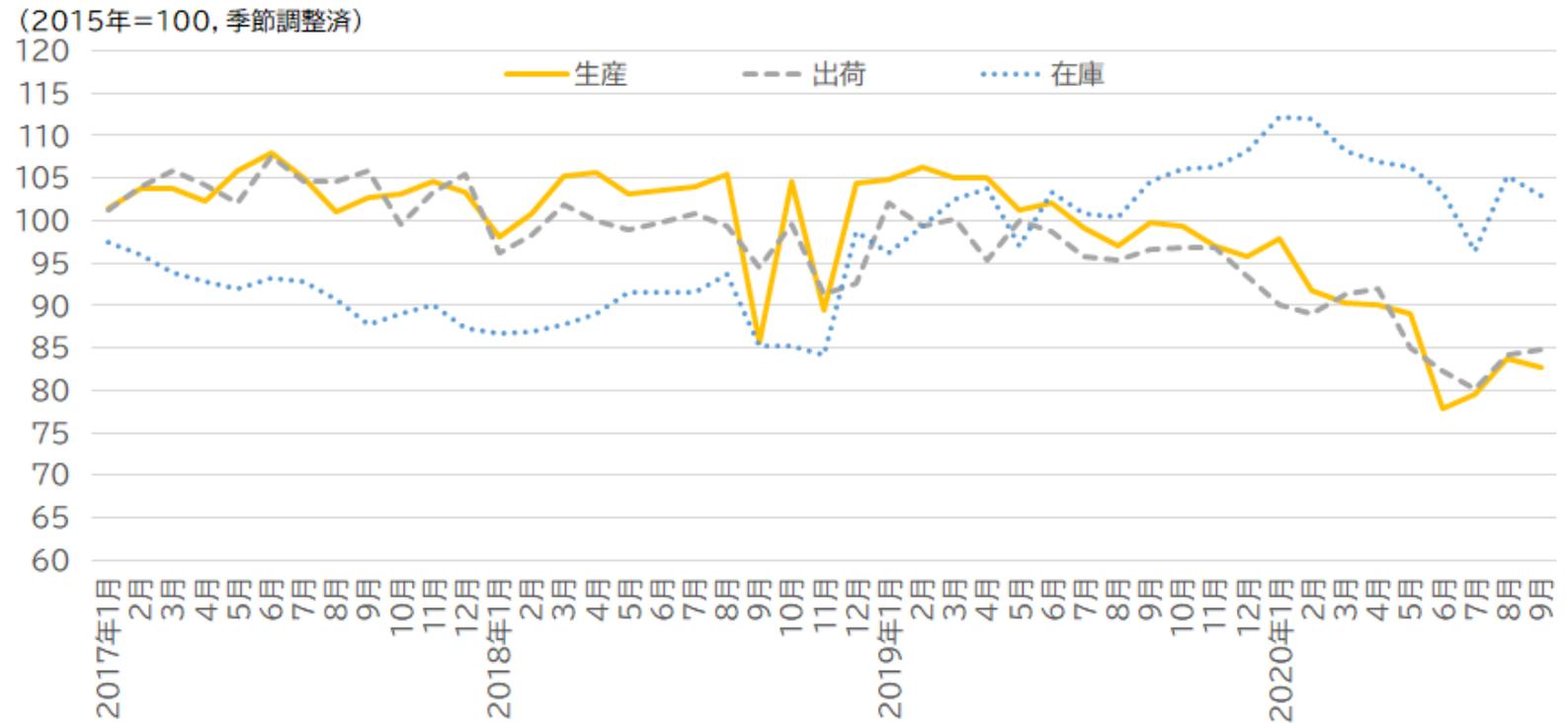
# 繊維板等：生産量と出荷量が19年秋以降減少、6～7月が底

- 生産量と出荷量は19年秋から減少傾向。夏場にかけて減少幅が拡大。
- 在庫量は18年末から20年初頭まで増加も、20年春以降は減少傾向に。

繊維板・パーティクルボードの生産量、出荷量、在庫量の動向  
(原数値) (千㎡, ポイント)

		生産量	出荷量	在庫量
(平均値)	2016年	15,203	13,810	14,927
	2017年	15,476	14,233	13,850
	2018年	15,002	13,386	13,459
	2019年	15,066	13,351	15,422
	2019年5月	13,866	12,593	15,271
	2019年6月	15,571	13,872	15,763
	2019年7月	14,863	13,089	15,786
	2019年8月	13,113	12,213	15,321
	2019年9月	16,172	14,151	15,708
	2020年5月	12,095	10,291	16,684
	2020年6月	11,781	11,869	15,696
	2020年7月	11,891	10,935	15,036
	2020年8月	11,356	10,567	16,044
	2020年9月	13,466	12,666	15,380
前年比 増減率	2017年	1.8	3.1	▲ 7.2
	2018年	▲ 3.1	▲ 6.0	▲ 2.8
	2019年	0.4	▲ 0.3	14.6
前年同月 比増減率	2020年5月	▲ 12.8	▲ 18.3	9.3
	2020年6月	▲ 24.3	▲ 14.4	▲ 0.4
	2020年7月	▲ 20.0	▲ 16.5	▲ 4.8
	2020年8月	▲ 13.4	▲ 13.5	4.7
	2020年9月	▲ 16.7	▲ 10.5	▲ 2.1

繊維板・パーティクルボードの生産・出荷・在庫指数の推移  
(季節調整済指数)

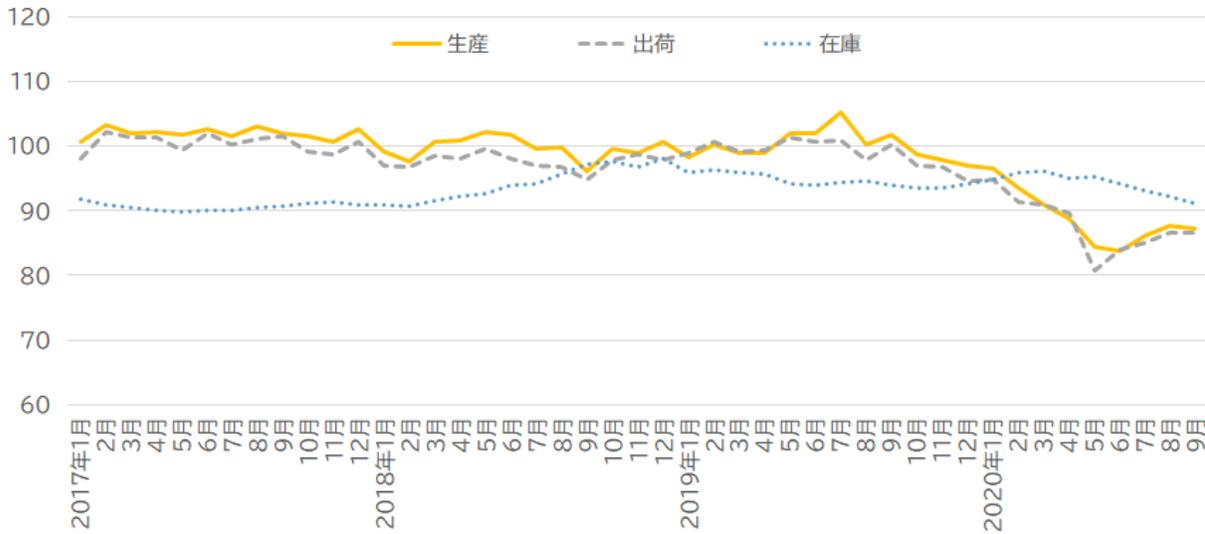


注：季節調整値は、X-13ARIMA-SEATS。

# 木材関連産業は、日本全体の鉱業・製造業（鉱工業）と概ね同様の傾向で推移

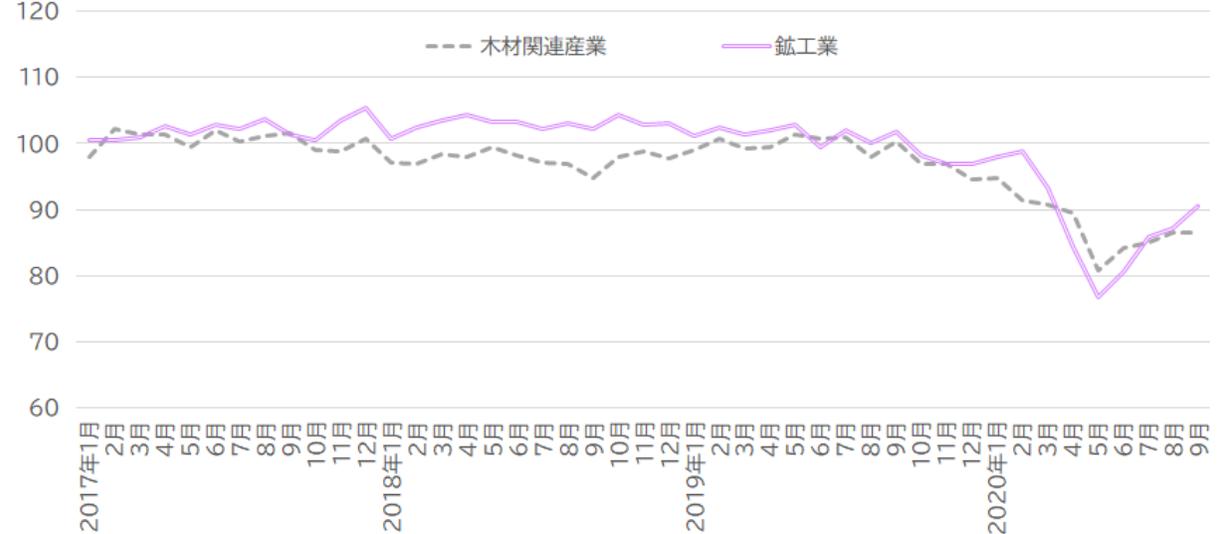
### 木材関連産業の「生産」「出荷」「在庫」指数の推移

(2015年=100, 季節調整済)



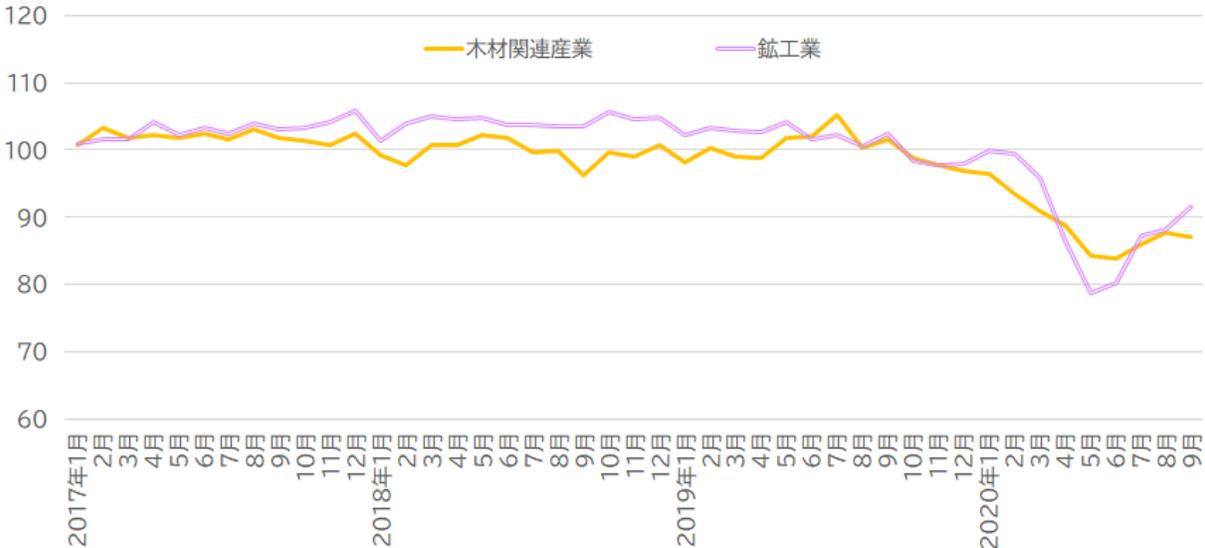
### 木材関連産業と鉱工業の「出荷」指数の推移

(2015年=100, 季節調整済)



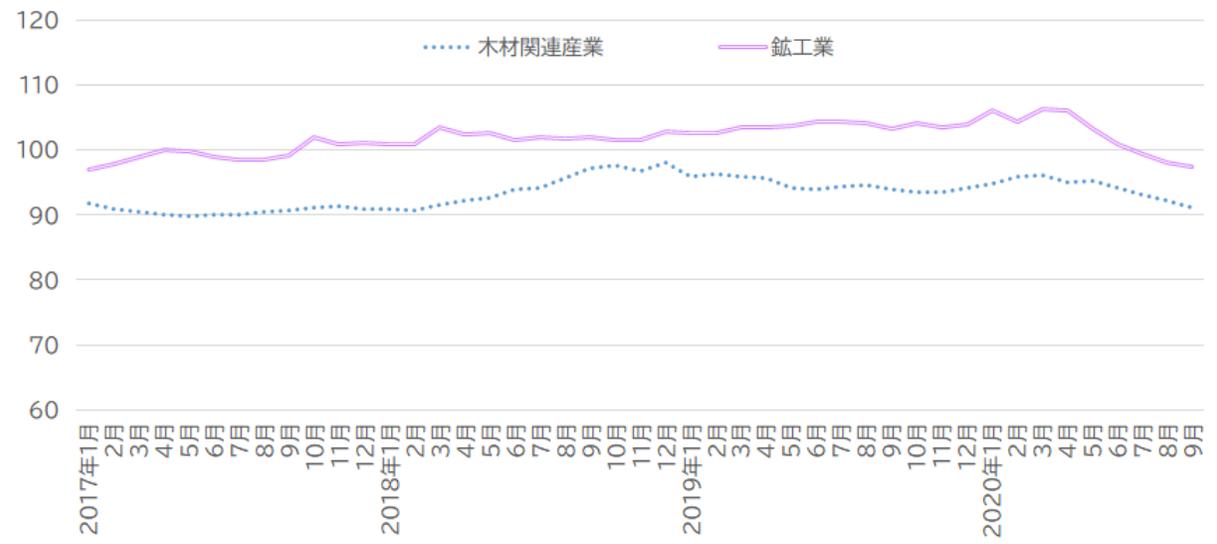
### 木材関連産業と鉱工業の「生産」指数の推移

(2015年=100, 季節調整済)



### 木材関連産業と鉱工業の「在庫」指数の推移

(2015年=100, 季節調整済)

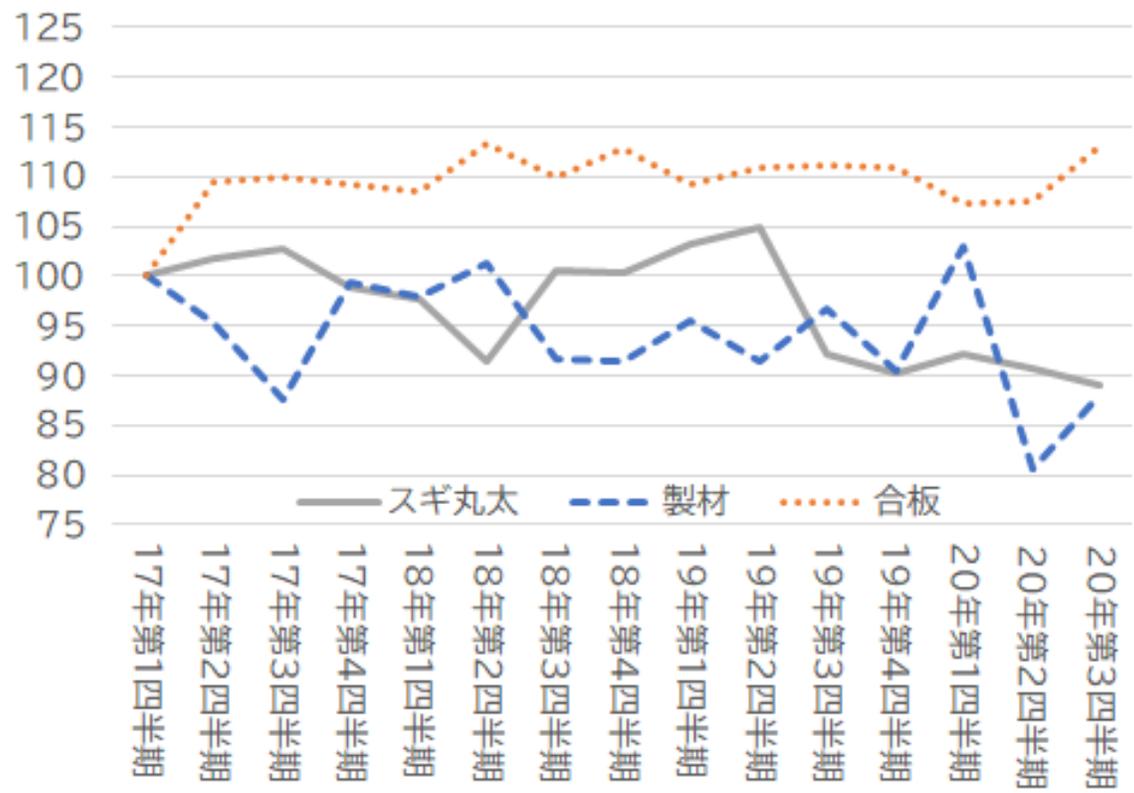


注：木材関連産業は、製材，合板，木製家具，繊維板・パーティクルボードをラスパイレス算式。資料：「木材統計調査」，「生産動態統計調査」，「鉱工業指数」，「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

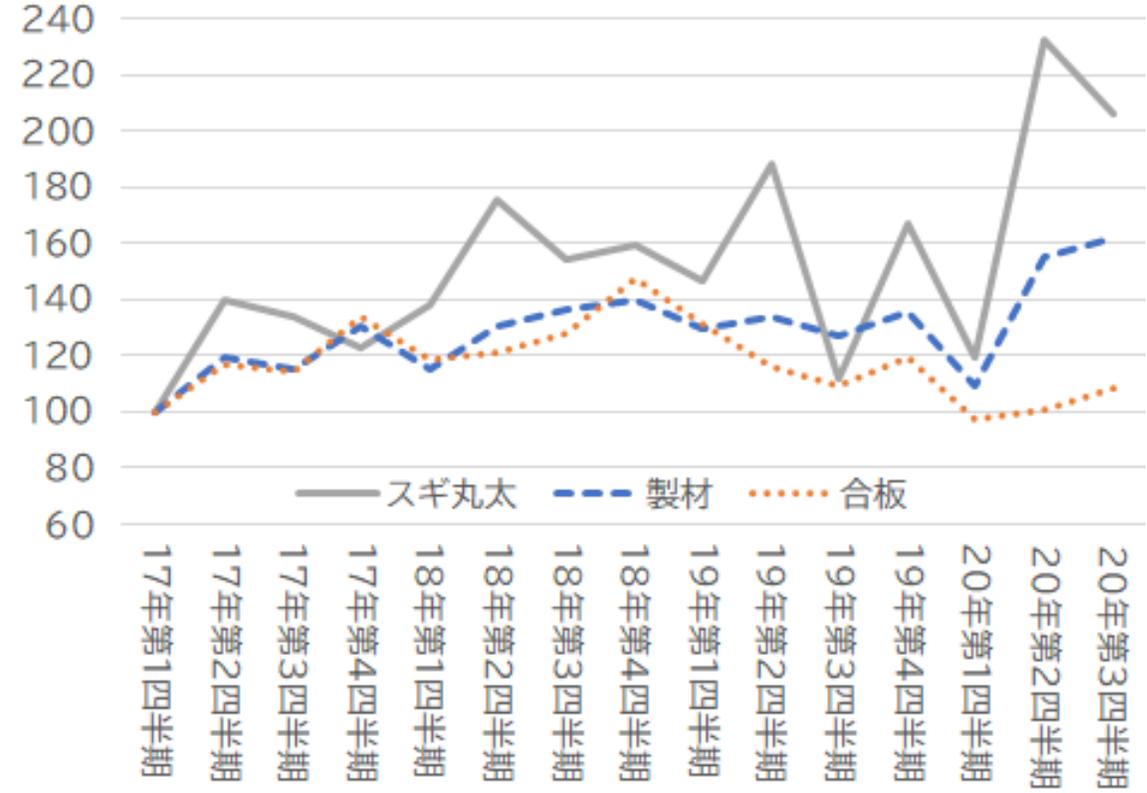
# 木材輸出：丸太と製材は輸出量が増加も価格は低迷

- 輸出価格は、スギ丸太が19年第3四半期に米中貿易摩擦の影響で下落し低迷が続く。製材は20年第2四半期に下落。
- 輸出量は、ニュージーランドの輸出量が3月のロックダウンで一時的に減少した影響などで、20年第2四半期はスギ丸太の中国向けが拡大。製材は米国のリフォーム需要が堅調でフェンス材の需要が拡大。合板は、フィリピン向けで日本に再輸出されるため19年半ば以降の国内住宅着工の減速を受けて減少。

日本のスギ丸太，製材，合板の輸出『価格』指数の推移  
(2017年第1四半期=100)



日本のスギ丸太，製材，合板の輸出『数量』指数の推移  
(2017年第1四半期=100)

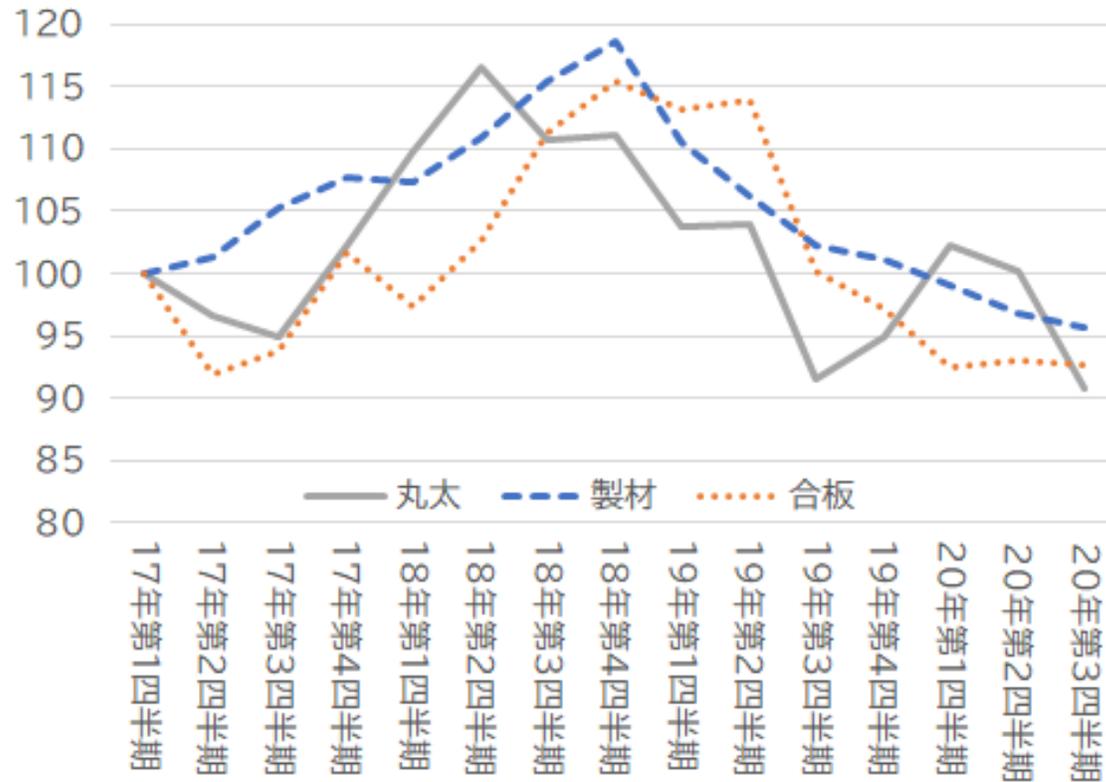


資料：ITC calculations based on Japanese Ministry of Finance statistics.より作成

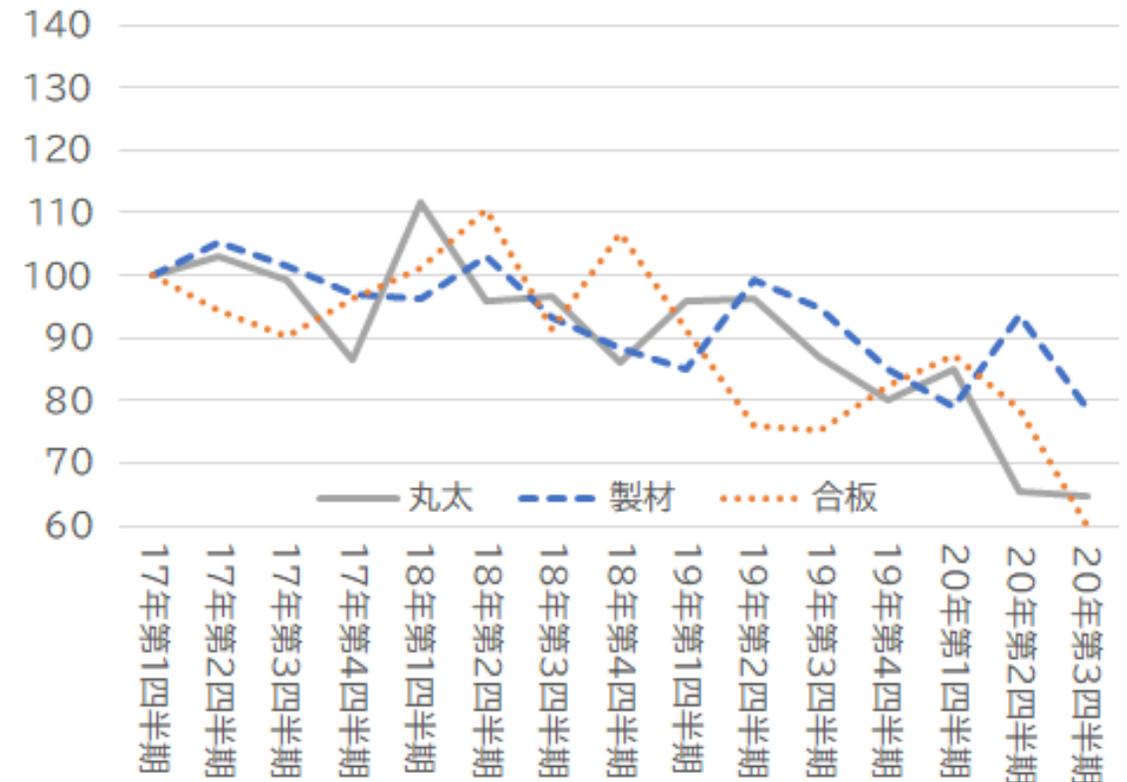
# 木材輸入：輸入価格の低迷傾向は変わらず。丸太と合板の輸入量は大幅に減少

- 輸入価格は、丸太、製材、合板が米中貿易摩擦の影響で18年以降下落傾向に。丸太は北米が19年第4四半期から減産に入ったことに加え、20年3月のロックダウンに伴う生産量減少などの影響で一時的に上昇。
- 輸入量は、11年からの国産材率上昇を受けて徐々に減少する傾向にあったが、19年半ば以降は、国内住宅着工の減速が影響。丸太と合板は、20年第2四半期に大幅に減少。

日本の丸太、製材、合板の輸入『価格』指数の推移  
(2017年第1四半期=100)



日本の丸太、製材、合板の輸入『数量』指数の推移  
(2017年第1四半期=100)

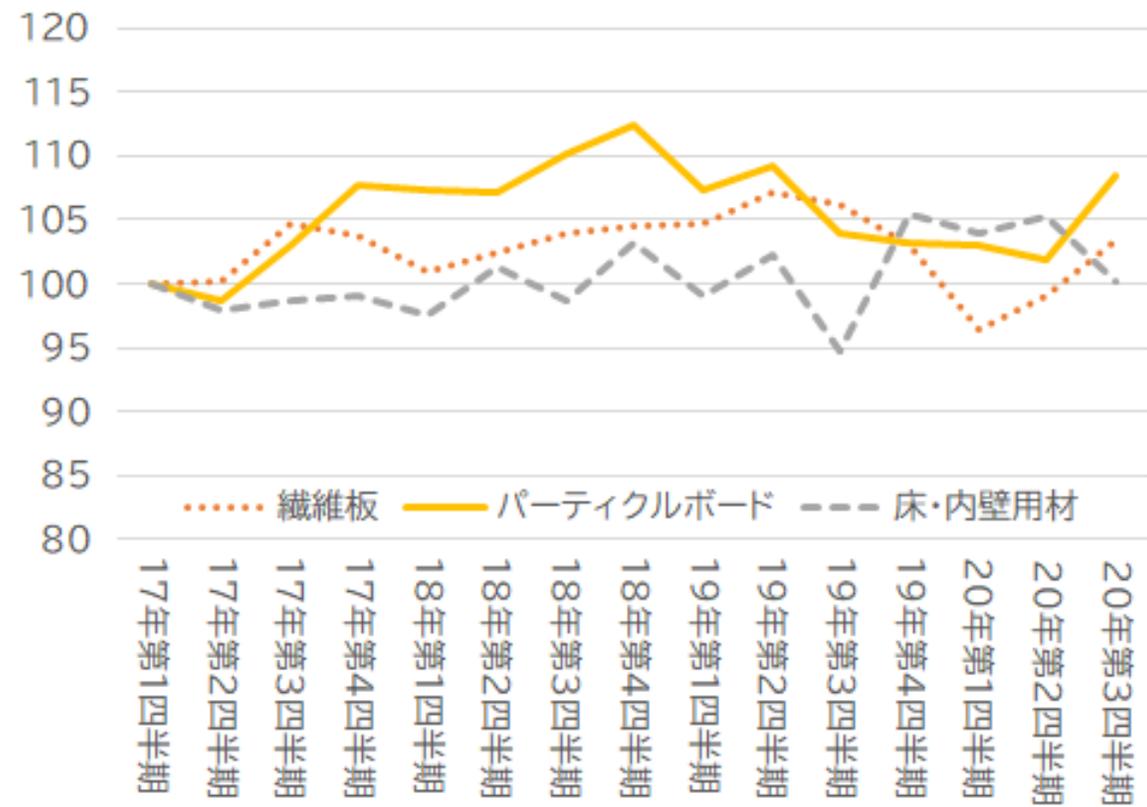


資料：ITC calculations based on Japanese Ministry of Finance statistics.より作成

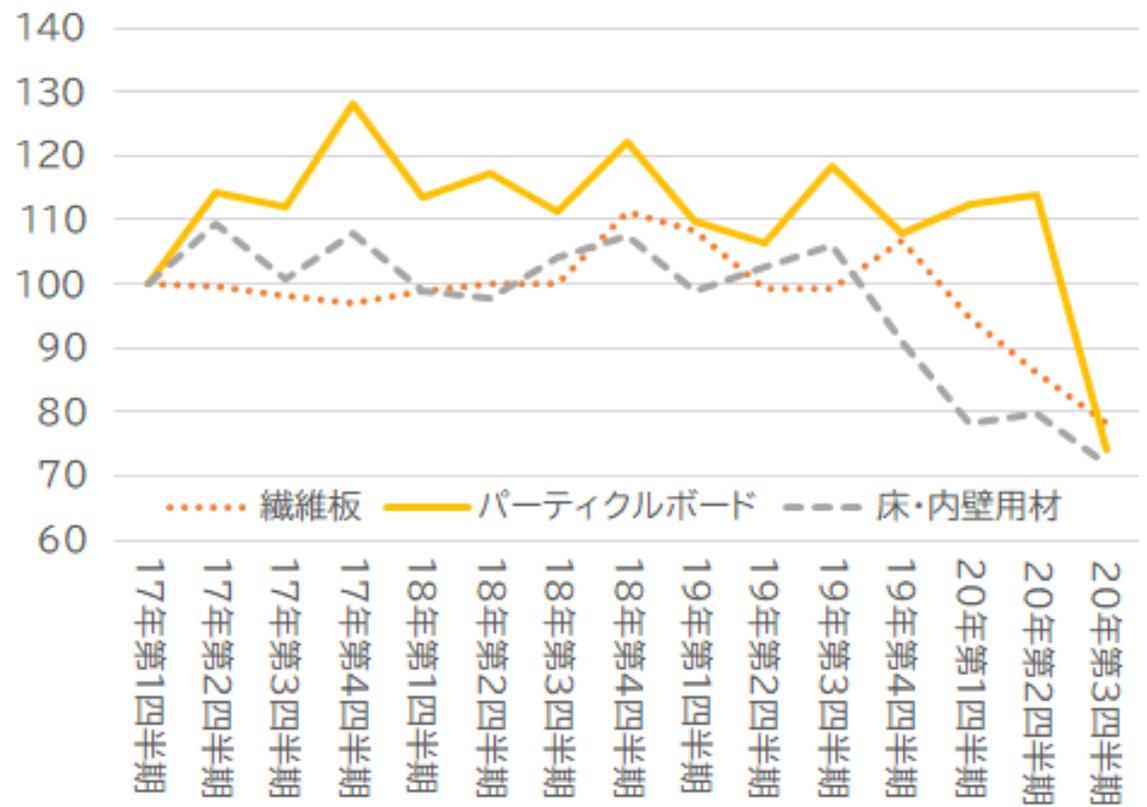
# 木材輸入（繊維板等）：輸入量が減少傾向も価格の変動は小さい

- 輸入価格は、いずれの板材も大きくは変わらず。
- 輸入量は、繊維板と床・内壁用材が19年第3四半期以降減少。パーティクルボードは20年第3四半期に大幅に減少。

日本の繊維板，パーティクルボード，床・内壁用材の輸入『価格』指数の推移  
(2017年第1四半期=100)



日本の繊維板，パーティクルボード，床・内壁用材の輸入『数量』指数の推移  
(2017年第1四半期=100)

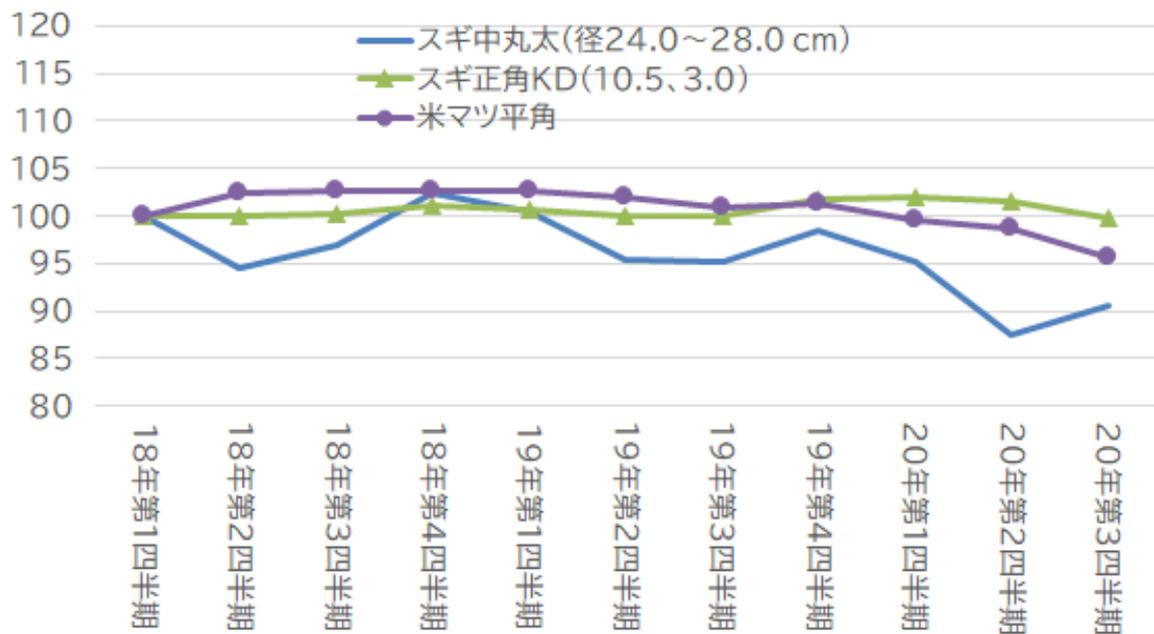


資料：ITC calculations based on Japanese Ministry of Finance statistics.より作成

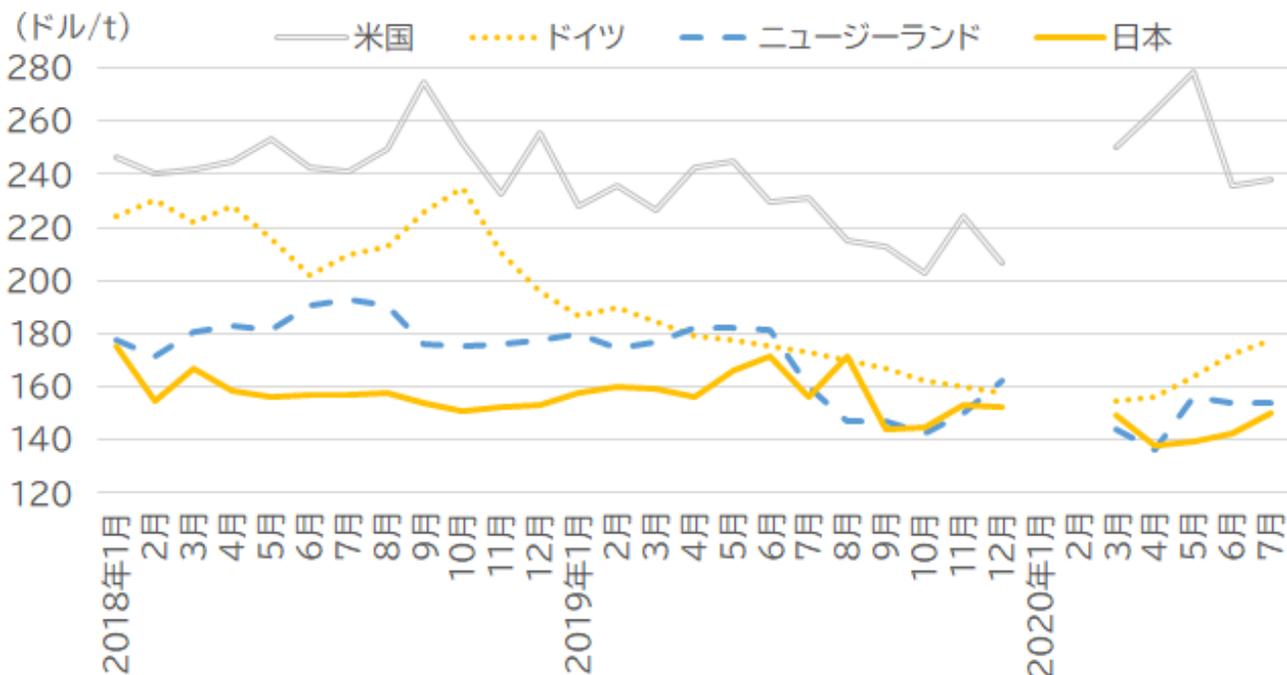
# 国内木材価格：スギ丸太価格の下落傾向は下げ止まり

- スギ丸太価格は、第4・第1四半期（冬）が高く、第2・第3四半期（夏）が低い傾向にあるが、新型コロナの影響で20年第1四半期以降下落。生産量の減少などが影響し20年第3四半期には下げ止まり。
- 製材価格は、スギ正角KDは変動小さく横ばいも、輸入材の米マツ平角は19年第3四半期以降下落基調。
- 中国の丸太輸入価格（米，独，NZ，日本の4ヶ国）は、米中貿易摩擦の影響で19年10月まで低下傾向にあったが、輸出国の生産調整や新型コロナに伴う供給減少で20年春以降反発も、戻りは鈍い。

日本国内の木材価格指数の推移  
(2018年第1四半期=100)



中国の国別丸太輸入価格（CIF）の推移

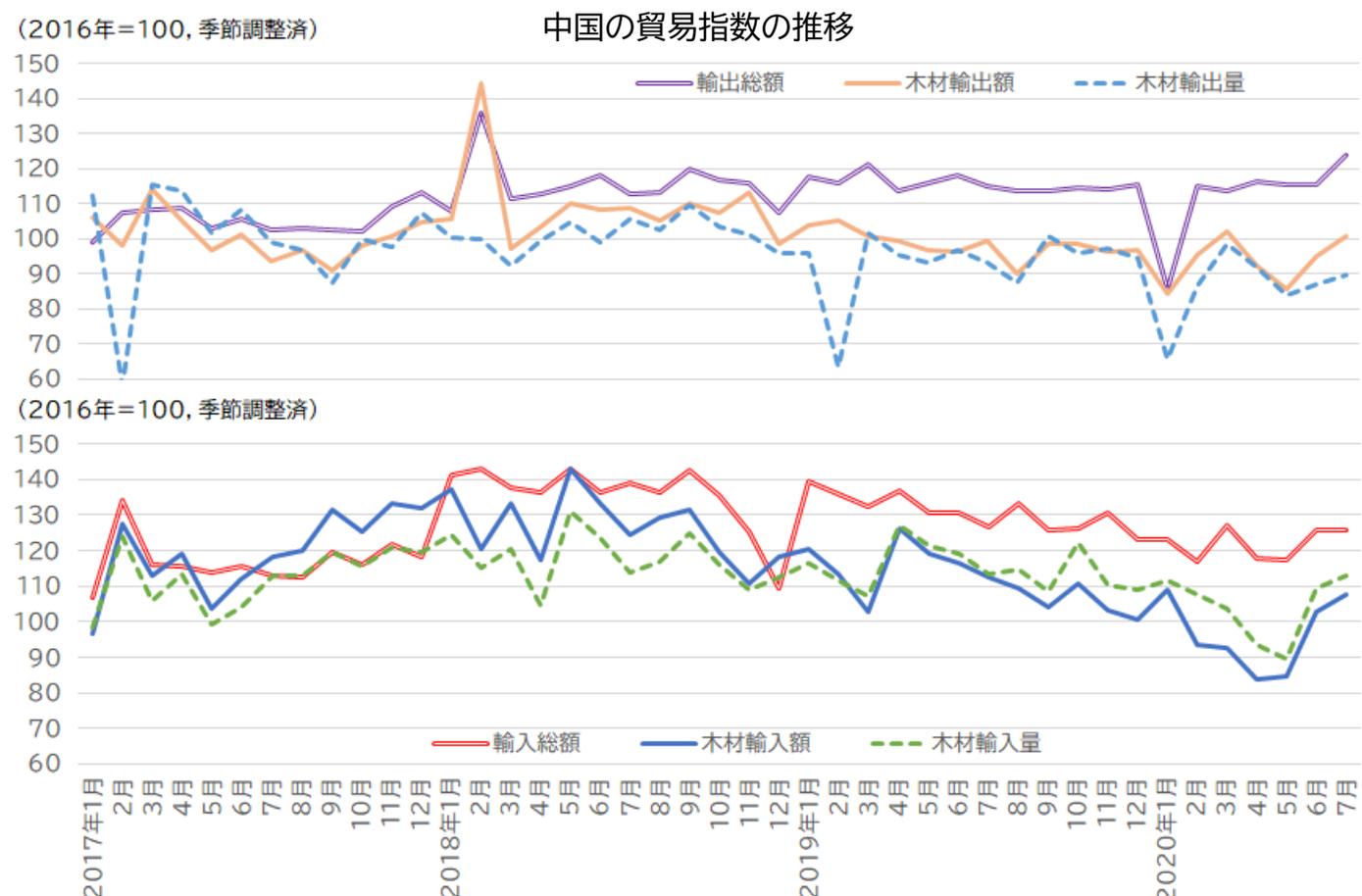


注：中国は、2020年1月，2月の貿易統計を非公表。

資料：農林水産省「木材価格統計調査」， ITC calculations based on Japanese Ministry of Finance statistics.より作成

# 中国の木材輸入が6月以降回復

- 中国の貿易総額は、輸出が新型コロナで一時的に落ち込むも堅調に推移。一方、輸入は18年半ば以降の米中貿易摩擦の影響などから減少傾向で推移。うち木材は、貿易摩擦で輸出入額の減少傾向が続く。木材輸入額は新型コロナで20年2月から落ち込むも、6月以降は回復へ。
- 世界最大の木材輸入国の大幅減速は、世界の木材価格の下押し要因となったが回復の兆しがうかがえる。

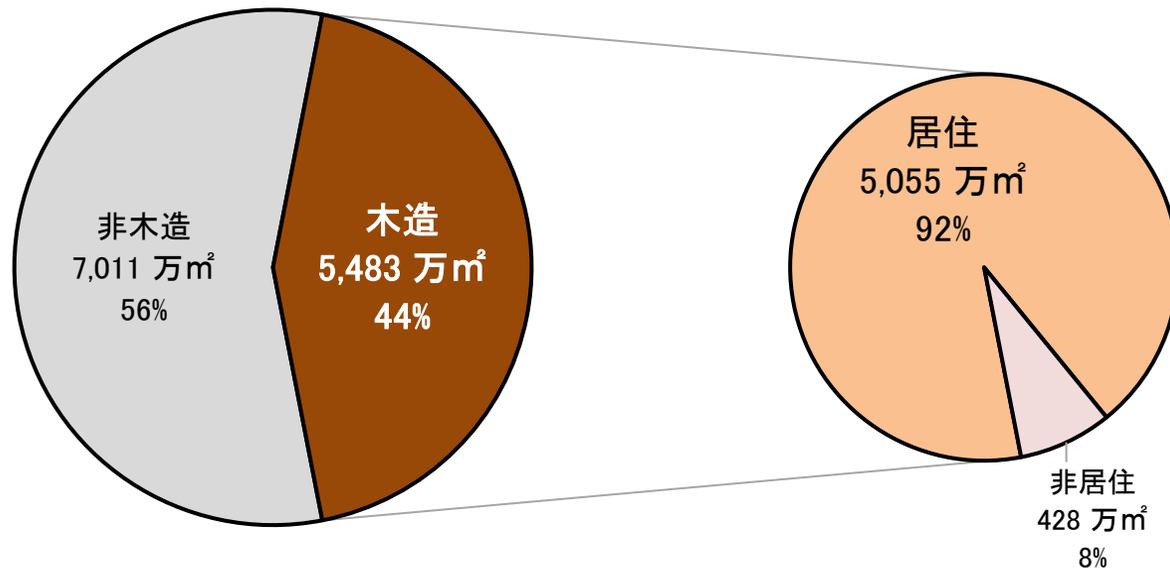


注：季節調整値は、X-13ARIMA-SEATS。中国の貿易統計は2020年1月、2月が非公表のため他国統計より推計。木材は44類の丸太・製材・合板・繊維板等。  
 資料：ITC calculations based on Japanese Ministry of Finance statistics.より作成。

# 居住向け木造建築物着工床面積はリーマンショックを下回る水準まで一時的に低下

- 19年度に着工した建築物の44%が木造、このうち92%が居住向け。
- 居住向け木造建築物着工床面積は、19年上期にかけて、増税前（15年10月～17年9月の平均）に比べ小幅ながらも増加（駆け込み）、その後減少。
- 20年3月は、次世代エコポイント等で一時的な駆け込み。
- 20年5月は、リーマンショック時を上回る低下。20年6月以降は回復するも、依然として低水準。

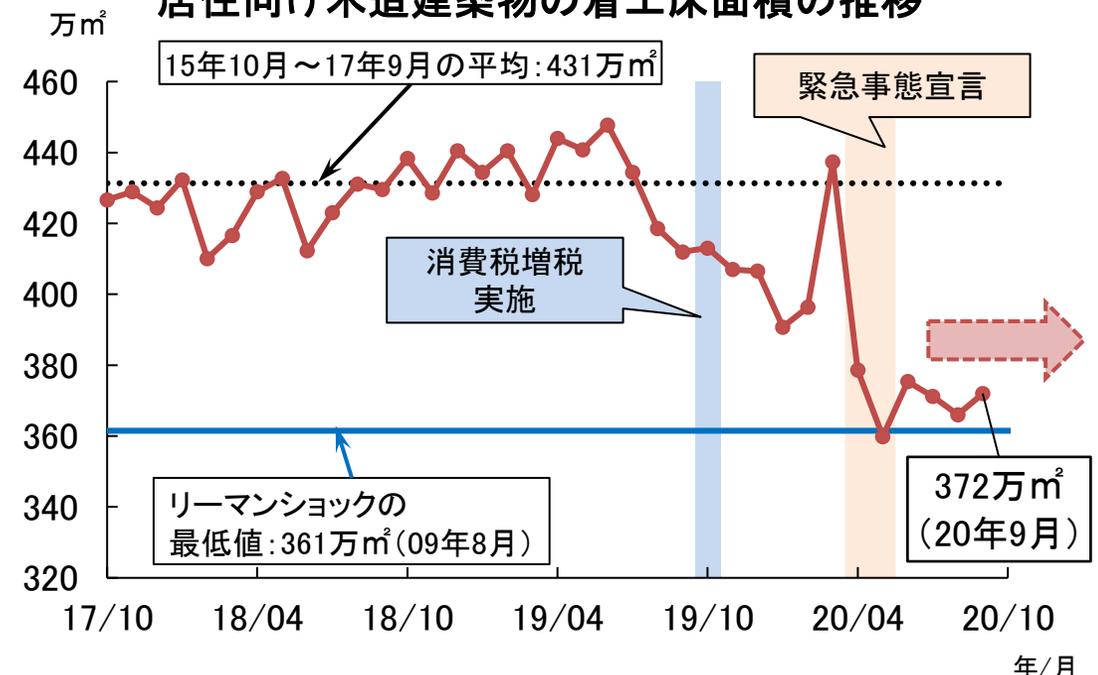
## 建築物着工床面積の内訳(19年度)



(資料)国土交通省「建築物着工統計」より作成

(注)居住とは、「A. 居住専用住宅」「B. 居住専用準住宅」「C. 居住産業併用建築物」の合計、非居住とは、居住以外の建築物すべてを指す。

## 居住向け木造建築物の着工床面積の推移

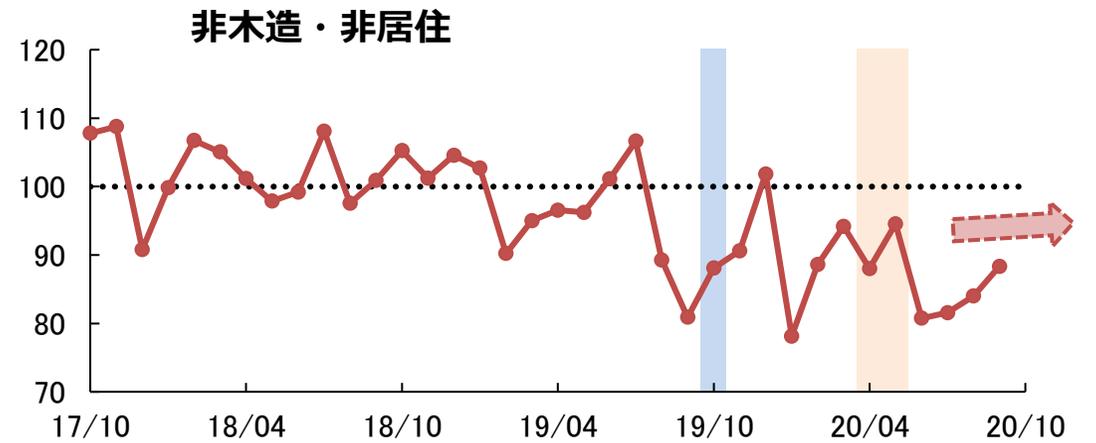
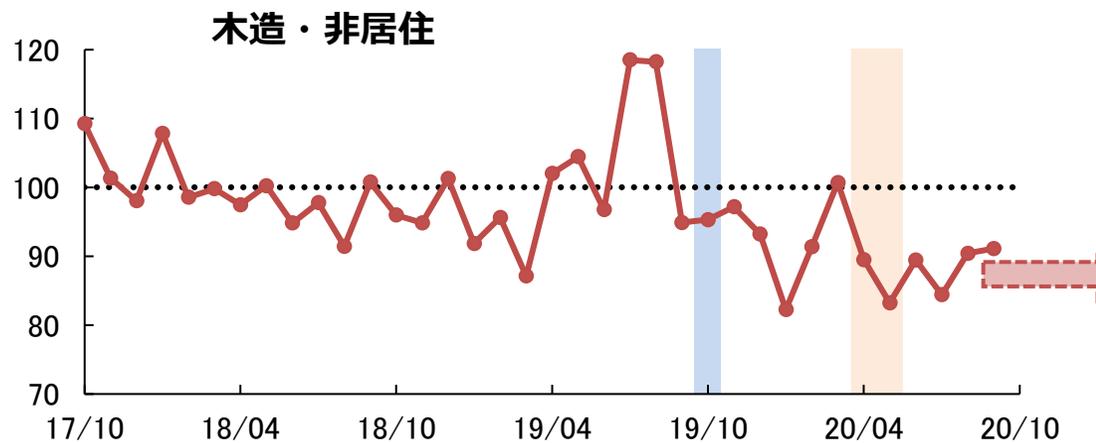
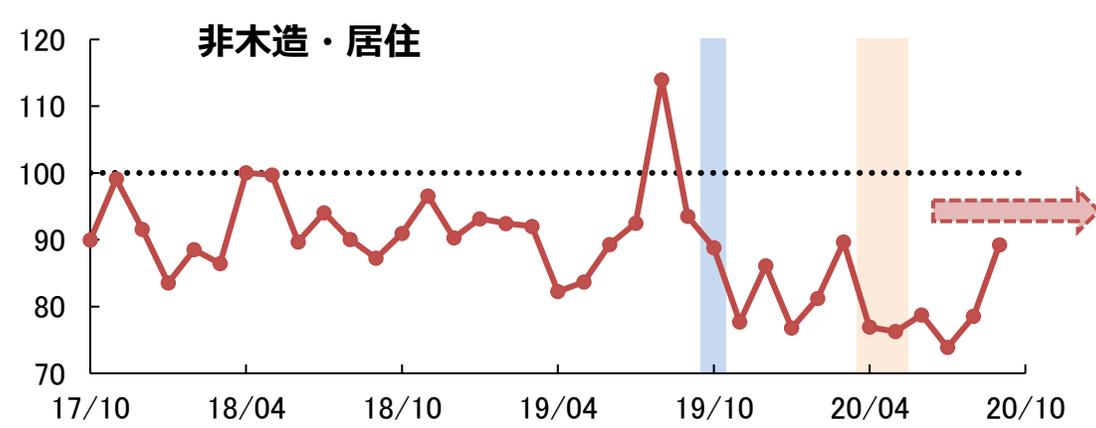
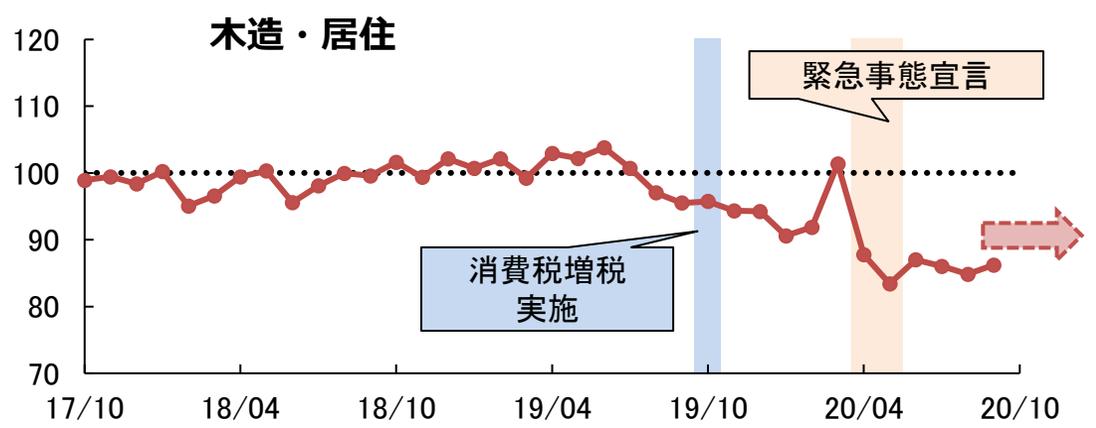


(資料)国土交通省「建築物着工統計」を基に筆者による季節調整(X-13-ARIMA-SEATS)より作成

# 参考：建築着工床面積（季調値）は低水準で推移、非木造では持ち直しの動きも

- 木造・非木造、居住向け・非居住向けを問わず、建築物着工床面積は、低水準で推移。
- 緊急事態宣言解除で、20年6月以降、非木造では持ち直しの動きも。

19年増税時の着工床面積比較(増税開始の3~4年前=100)

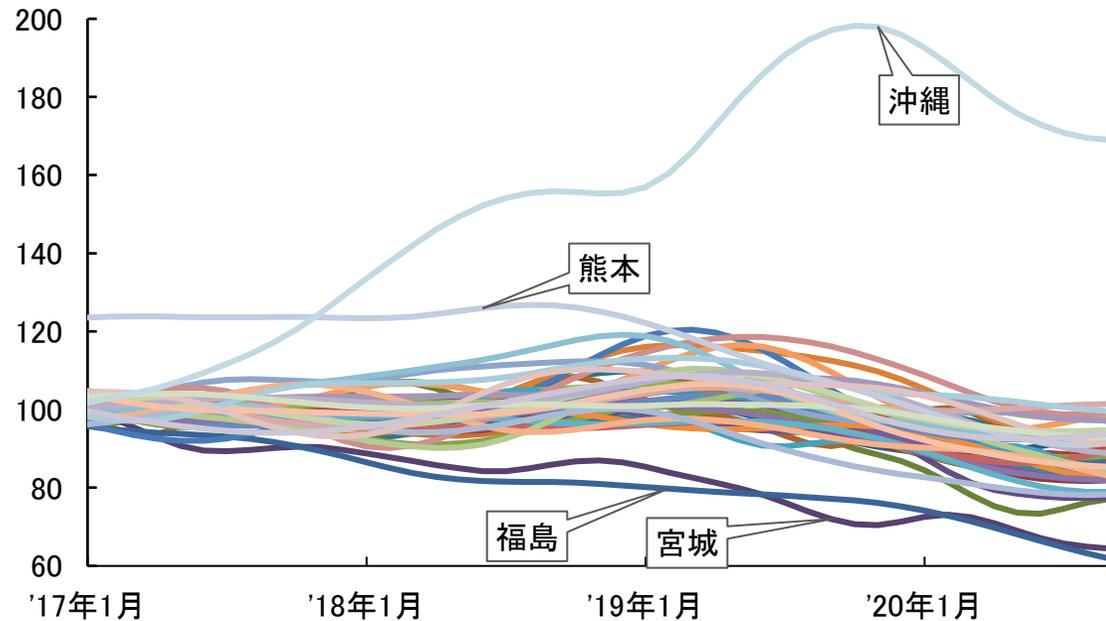


(資料)国土交通省「建築物着工統計」を基に農中総研による季節調整(X-13-ARIMA-SEATS)より作成  
 (注)2015年10月～17年9月の季節調整値の平均をそれぞれ100として指数化した。

# 居住向け木造建築物着工床面積は持ち直しも見られるが、地域差は拡大

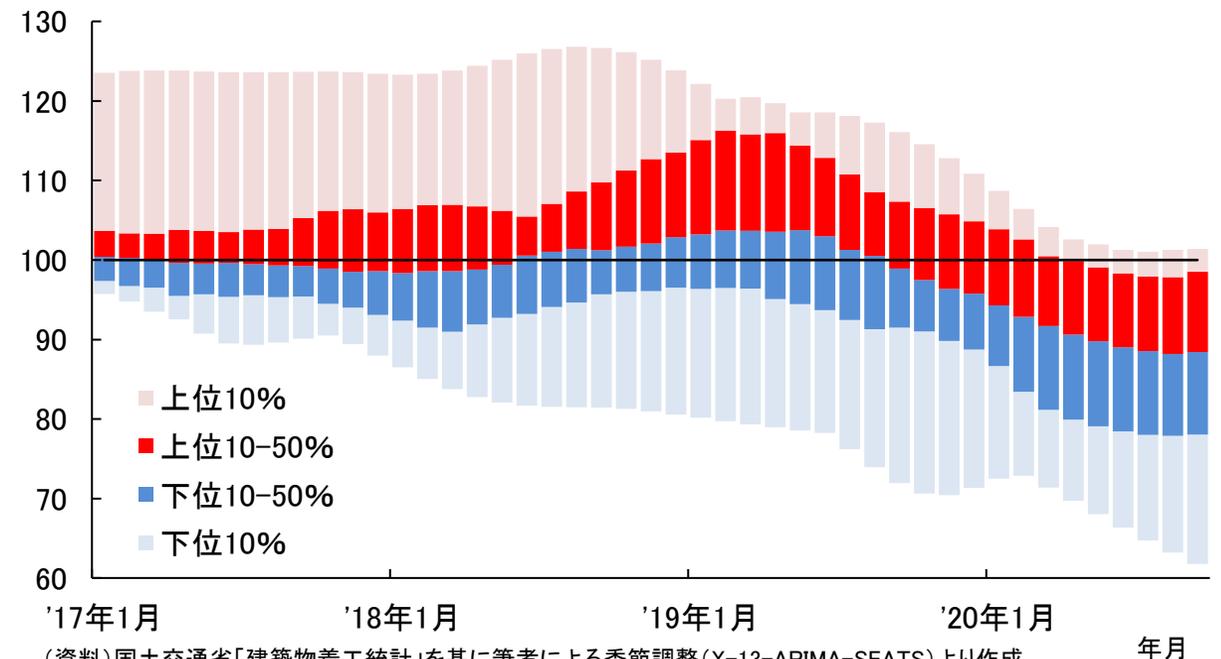
- 居住向け木造建築物着工床面積のトレンドは、増税前に一時的な駆け込みが見られ、その後減少傾向に転じている。
  - ・ 震災復興の特殊要因を抱えた県では、異なる動き：熊本県、宮城県、福島県
  - ・ 居住向け木造建築物が近年増加している県でも、異なる動き：沖縄県
- 緊急事態宣言解除後、持ち直しも見られるが、一段と減少した県もあり、地域差は拡大。

(参考)47都道府県の居住向け木造建築物着工床面積のトレンド



(資料)国土交通省「建築物着工統計」を基に筆者による季節調整(X-13-ARIMA-SEATS)より作成  
 (注)沖縄県を除く46都道府県のデータで作成。季節調整で得られた $t$ (トレンド)値を用い、15年10月～17年9月の平均を100として各月のトレンド値を指数化した。

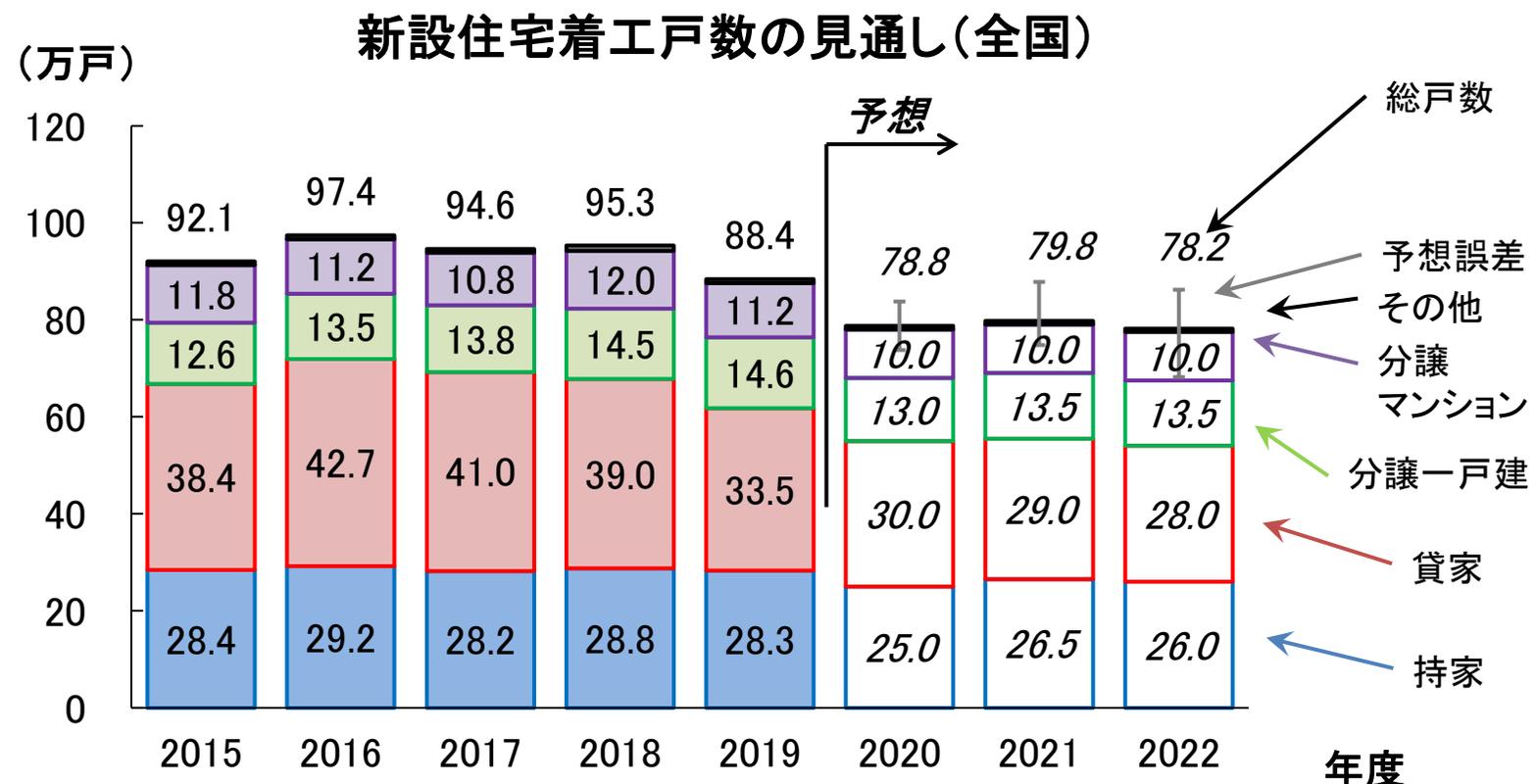
居住向け木造建築物着工床面積のトレンド(沖縄県を除く都道府県)



(資料)国土交通省「建築物着工統計」を基に筆者による季節調整(X-13-ARIMA-SEATS)より作成  
 (注)沖縄県を除く46都道府県のデータで作成。季節調整で得られた $t$ (トレンド)値を用い、15年10月～17年9月の平均を100として各月のトレンド値を指数化した。

# 20年度の住宅着工戸数は79万戸、新築住宅の木材需要は3.6百万m<sup>3</sup>減の可能性

- 住宅着工戸数は、10.8%減の78.8万戸と予想。21年度は、小幅ながらも反動を見込み79.8万戸と予想。
  - ・ 緊急事態宣言による営業休止や解除後の縮小規模の営業体制
  - ・ 雇用環境の悪化による住宅取得年齢層の購買意欲低下、ローンを組めなくなる購入希望者の存在
- 新築住宅向け木材需要（＝国内＋輸入）は丸太換算で前年から3.6百万m<sup>3</sup>減※の可能性。
  - ・ ※試算条件：9.6万戸減、平均床面積83m<sup>2</sup>、換算係数0.45m<sup>3</sup>/m<sup>2</sup>（国内の製材＋合板向け丸太換算木材需要量（年）と年度別着工床面積から得られる係数）

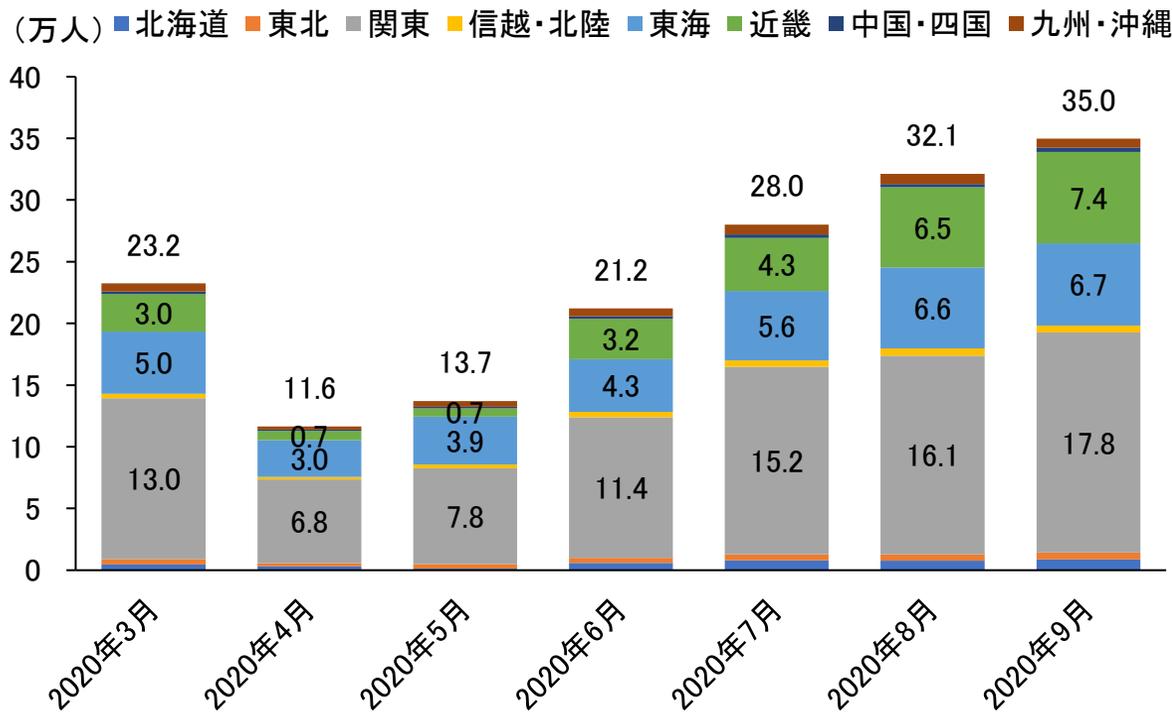


資料 国土交通省「住宅着工統計」(注)見通しは各種資料を基に農中総研が予想

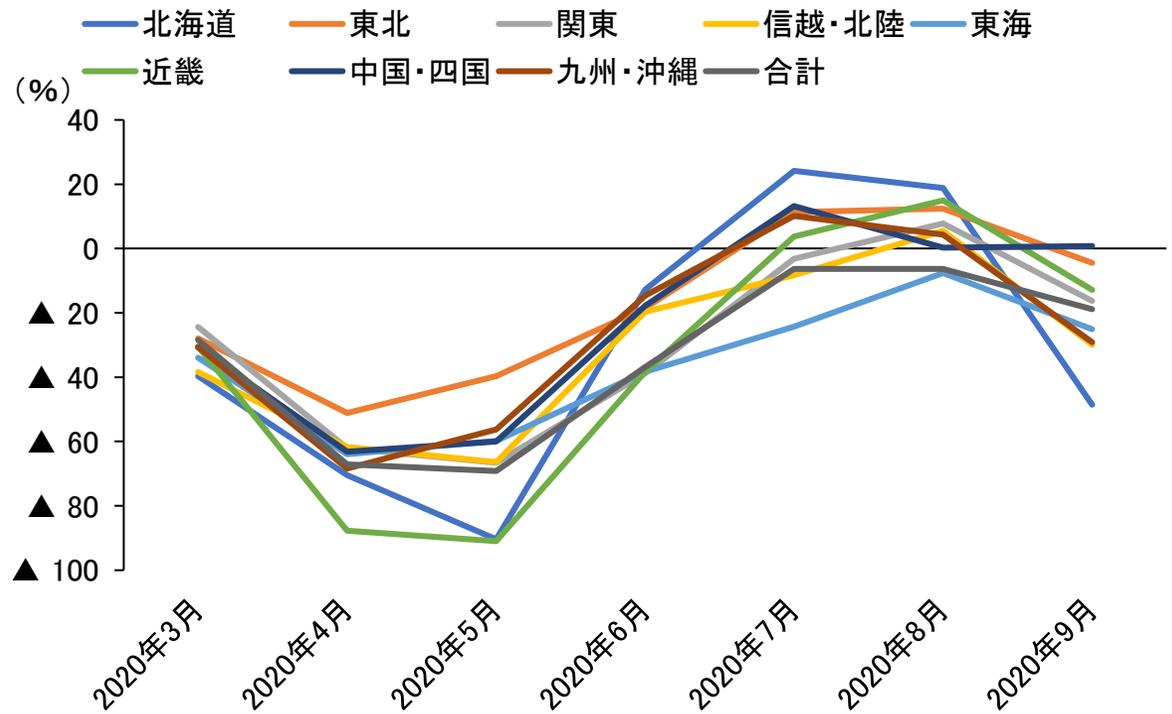
# 住宅展示場の来場者組数は持ち直すも、木材需要の回復は時間を要する可能性

- 住宅展示場の来場者組数は、緊急事態宣言により激減。夏に一旦回復するも、秋に再び前年割れ。
- 新型コロナの感染再拡大に対する警戒感や経済活動の低迷などで住宅取得の動きは全体として鈍っている可能性。
- ゆえに、住宅着工の持ち直しによる木材需要の回復は、21年以降の可能性も。

住宅展示場の来場者組数(実数)



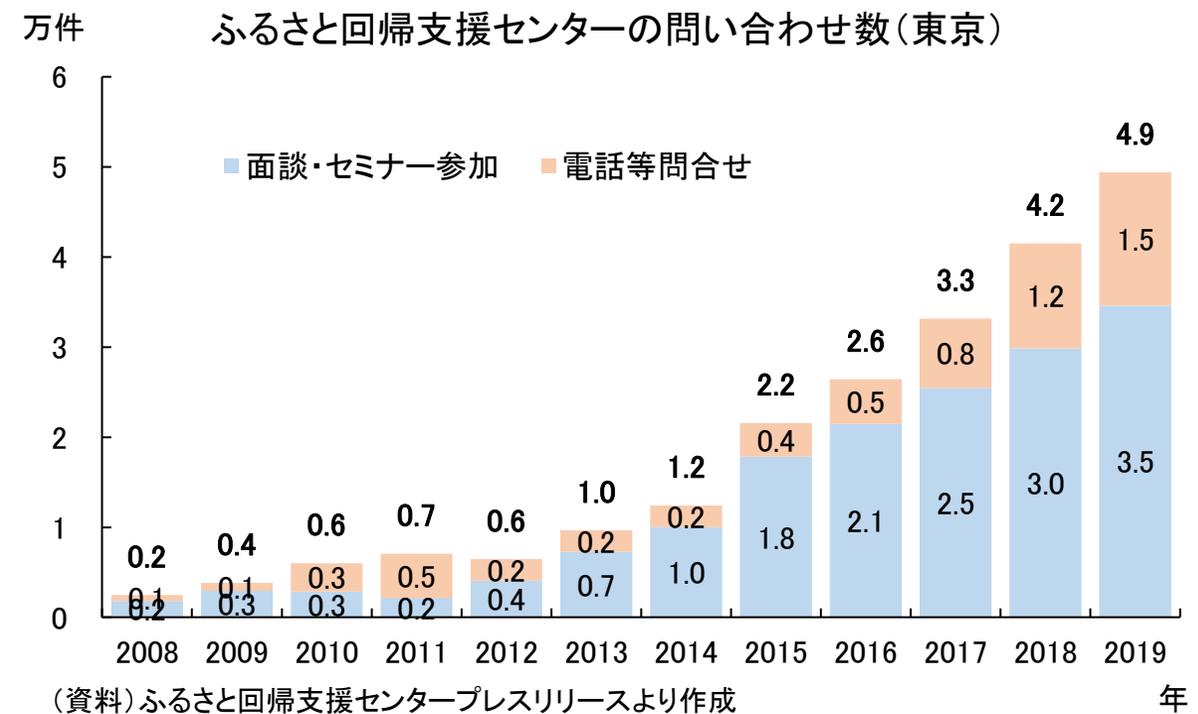
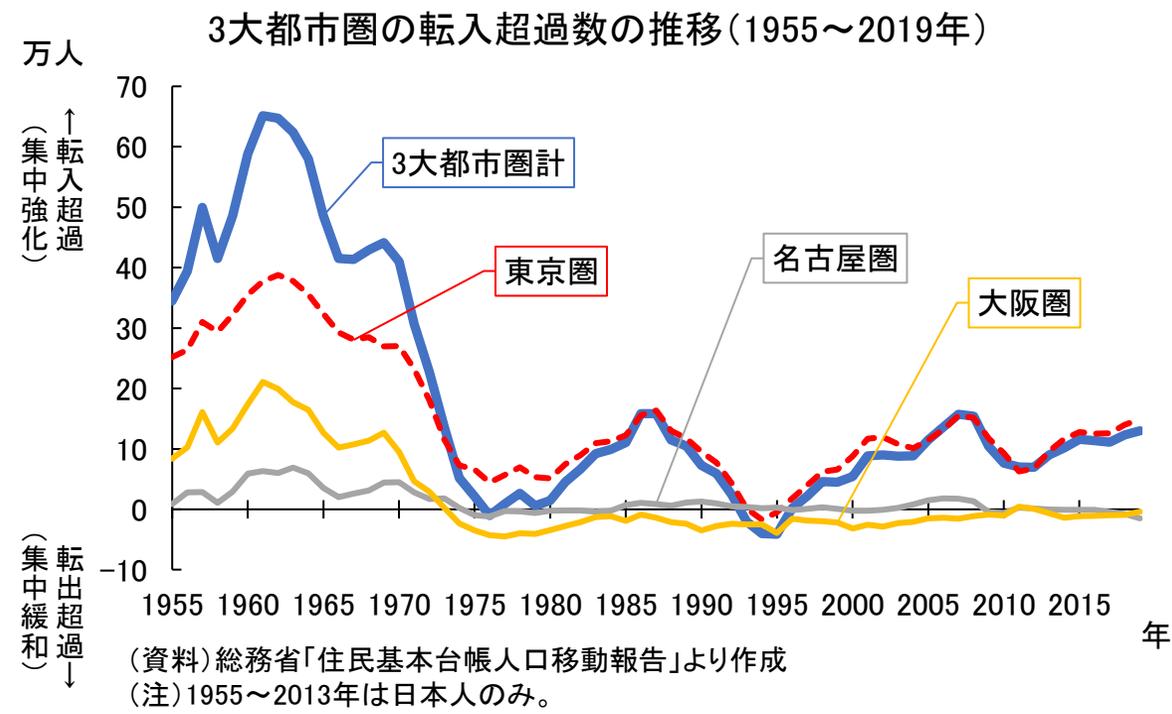
前年同期比



(資料)住宅展示場協議会・一般財団法人住宅生産振興財団「総合住宅展示場来場者組数調査」、住宅産業新聞、日経テレコンより作成

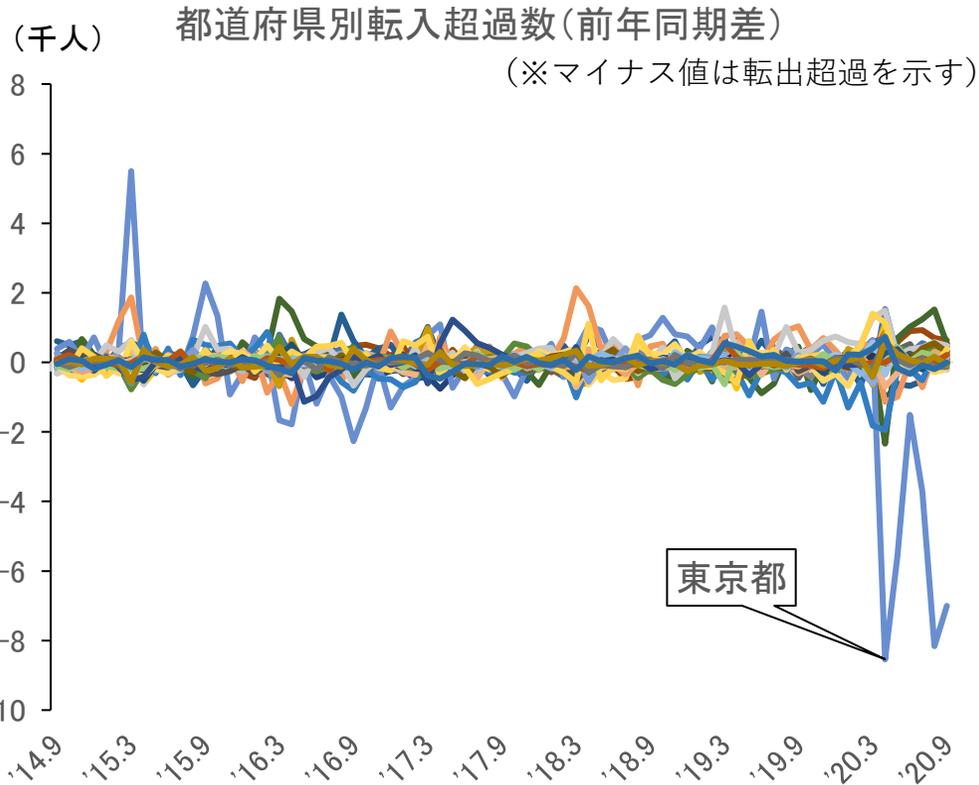
# コロナ禍で地方移住は進むか？…過去の要因は景気悪化や大災害

- コロナ禍で一段と景気悪化すれば、消極的理由で地方移住は進む可能性も。
  - 3大都市圏の転出超過はオイルショック後、バブル崩壊後の2回。いずれも、不景気による失業が影響。
  - 東日本大震災のような大都市の災害脆弱性を起点とする転入超過の緩和も見られた・・・コロナ禍では？
- 一方で、地方移住に対する関心は近年高まってきている。
  - NPO法人ふるさと回帰支援センターへの移住問合せ件数は年々増加。
- コロナ禍が長期化すれば、景気悪化、三密回避などの要因で地方移住が進む可能性も。



# 東京都から近隣県へ人口が流出、未成年と30～50歳代が中心

- 緊急事態宣言以降、東京都では転出超過（月3千人前後）が続く。過去数年とは異なる動き。
- 東京都からの転出者数を19年と20年の4～9月で比較すると、関東及び周辺県への転出が伸びている。
- 年齢階層別に見ると未成年と30～50歳代が中心で、男が転出超過となっている。
- 関東中心に、東京都から移動する世帯の住宅需要が高まっている可能性。



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

東京都からの転出者数  
(寄与度上位16道府県)

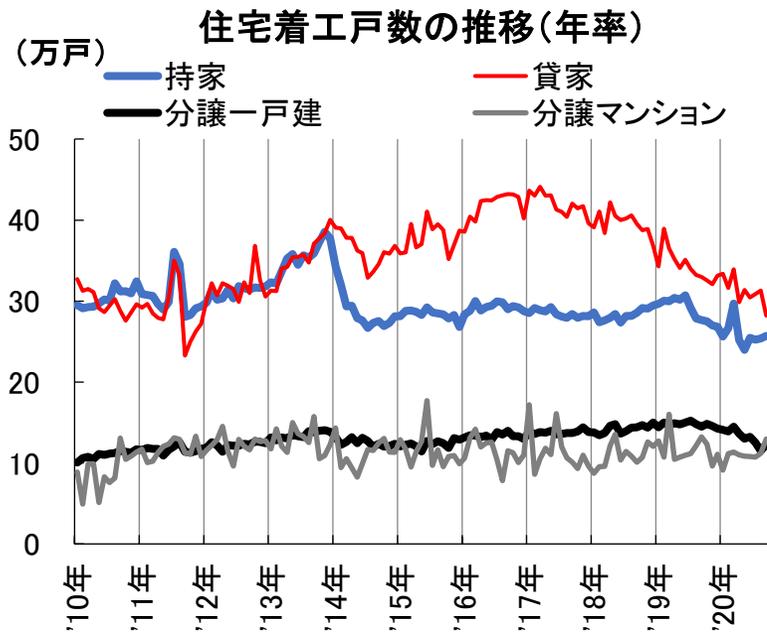
	転出先	転出者数 20年4～9月 累積値	前年 同期間比 寄与度
1	神奈川県	44,194	0.65
2	長野県	3,464	0.22
3	茨城県	5,487	0.20
4	栃木県	3,082	0.08
5	北海道	6,125	0.06
6	静岡県	4,738	0.05
7	沖縄県	2,744	0.04
8	広島県	2,360	0.04
9	福井県	526	0.04
10	鳥取県	389	0.04
11	山形県	968	0.03
12	福島県	2,126	0.03
13	和歌山県	459	0.03
14	長崎県	1,000	0.03
15	三重県	1,078	0.03
16	島根県	491	0.03
	...	...	...
	合計	199,937	0.44

東京都の転入超過数（年齢階級別、各年4～9月の累積値）

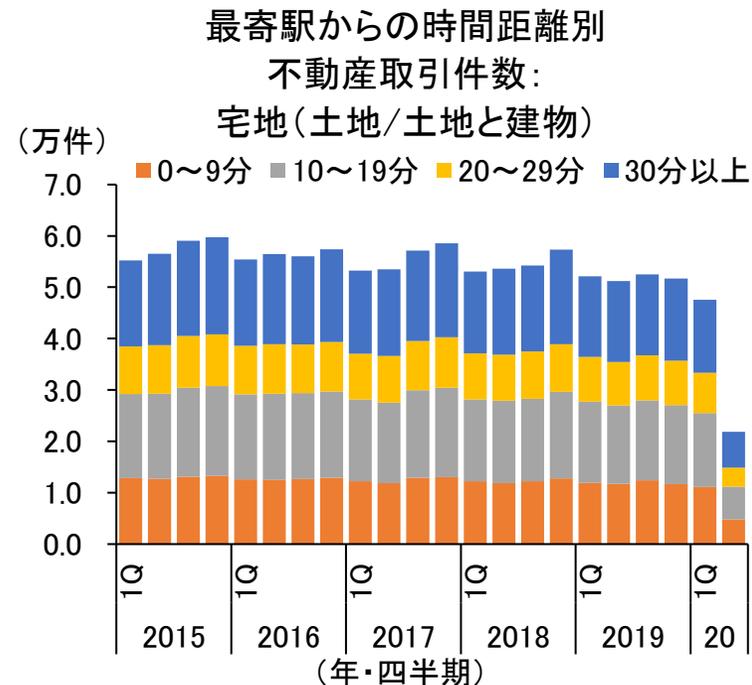
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年		
							男	女	
0～4歳	-1,344	-2,092	-2,370	-2,441	-1,708	-2,131	-3,714	-1,998	-1,716
5～9歳	186	-103	-263	-61	39	-71	-1,062	-615	-447
10～14歳	280	298	243	259	373	328	-147	-122	-25
15～19歳	8,138	7,900	7,883	7,157	7,553	7,091	4,402	1,826	2,576
20～24歳	15,066	16,264	16,141	16,541	17,091	17,344	11,088	4,701	6,387
25～29歳	8,398	9,941	7,847	8,379	9,121	10,019	4,025	2,229	1,796
30～34歳	1,630	1,999	455	968	1,677	2,130	-3,321	-1,796	-1,525
35～39歳	447	118	-605	-790	-368	-28	-3,254	-1,962	-1,292
40～44歳	148	549	64	-49	-168	-130	-2,519	-1,535	-984
45～49歳	461	299	189	49	18	281	-1,333	-945	-388
50～54歳	-56	223	-117	-148	-104	-345	-1,526	-865	-661
55～59歳	-576	-406	-691	-824	-729	-781	-1,686	-939	-747
60～64歳	-1,634	-1,160	-1,316	-1,257	-1,193	-1,432	-1,958	-1,250	-708
65～69歳	-1,156	-1,094	-1,322	-1,100	-1,260	-1,042	-1,365	-910	-455
70～74歳	-487	-497	-512	-596	-759	-754	-1,197	-819	-378
75～79歳	-303	-392	-411	-608	-525	-544	-653	-411	-242
80～84歳	-206	-361	-355	-386	-418	-352	-493	-231	-262
85～89歳	-295	-399	-309	-331	-477	-344	-489	-140	-349
90歳以上	-251	-295	-341	-357	-353	-300	-339	-78	-261
総数	28,445	30,791	24,210	24,406	27,809	28,938	-5,542	-5,861	319

# 働き方の変化で住宅需要が変化するかどうか、当面動向を注視する必要あり

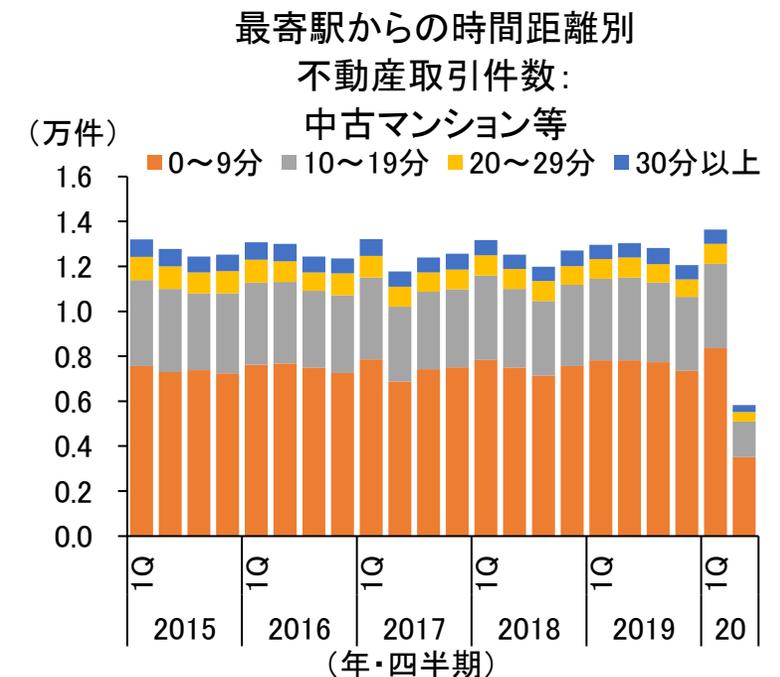
- 大都市部の一部パワービルダーは、駅近物件かつ一戸建て需要を取り込み、コロナ禍でありながら好業績を維持。しかし、パワービルダー等による分譲一戸建ての供給戸数は近年増加しており、一時的な現象ではない。
- 全国の宅地または建物付き宅地の取引を見ると、最寄駅から10分以上の件数が大半を占める構造に大きな変化はない。一方、中古マンション等では駅近物件が取引件数の過半を占める。
- テレワークなどの働き方の変化で住宅需要が変化するかどうか、当面動向を注視する必要あり。



(資料)国土交通省「住宅着工統計」を基に農中総研による季節調整(X-13-ARIMA-SEATS)より作成  
(注)利用関係別に季節調整を実施のため、利用関係別の和は総数に一致しない。



資料 国土交通省「不動産取引価格情報」より作成  
(注1)時間距離が得られる取引を示した。  
(注2)20年第2四半期は到着したデータのみ反映。



資料 国土交通省「不動産取引価格情報」より作成  
(注1)時間距離が得られる取引を示した。  
(注2)20年第2四半期は到着したデータのみ反映。

# 木材産業の関連統計からみるCOVID-19の影響（まとめ）

- マクロ経済
  - 19年以降徐々に強まった景気下押し圧力が、新型コロナによる経済活動の停止でより一層強まった。
  - COVID-19前の水準まで景気回復するには、数年を要する見通し。
  - 雇用環境の悪化により、住宅取得年齢層の購買行動は当面弱含む可能性。
- 木材関連産業の雇用
  - 木材関連産業への雇用への影響は9月末時点では見られない。
  - 月間就業時間は、5月に減少に転じた後も低調に推移。
- 生産・輸出入の動向
  - 木材関連産業の生産量と出荷量の20年夏頃までが底。
  - 木材輸出は、価格低迷も輸出量は増加。木材輸入は、価格と輸入量が低迷。
  - スギ丸太価格の下落傾向は、下げ止まりへ。
  - 米中貿易摩擦で低下傾向にあった中国の丸太輸入価格は、輸出国の生産調整や新型コロナに伴う供給量の減少で上昇に転じた。中国の木材貿易が回復傾向にあることから、先行きは徐々に価格が戻る可能性。
- 建築物着工床面積
  - 居住向け木造建築物の着工床面積は、リーマンショックを上回る水準まで一時的に減少。
  - 持ち直しも見られるが、一段と減少した県もあり、地域差は拡大。
- 今後の見通し
  - 20年度の住宅着工戸数は前年比1割減になる可能性。
  - 三密回避、テレワーク普及による住宅需要の変化が生じるかどうか、今後の動向を注視する必要。